

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性	2
2	学部・学科等の特色	10
3	学部・学科の名称及び学位の名称	11
4	教育課程の編成の考え方及び特色	12
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	18
6	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	22
7	海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	23
8	取得可能な資格	24
9	入学者選抜の概要	24
10	教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	27
11	研究の実施についての考え方、体制、取組	28
12	施設・設備等の整備計画	29
13	管理運営	32
14	自己点検・評価	36
15	情報の公表	38
16	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	45
17	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	46

設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 情報理工学科設置の背景

現代社会は、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどの高度な情報技術の急速な進展により、社会構造や産業構造が大きく変化している。それらは人々の生活様式や働き方を根本から変えるとともに、従来の社会課題の解決を加速させる一方で、情報格差や雇用の不安定化、プライバシーとセキュリティの問題、倫理的・法的課題といった新たな課題の創出も促している。また、日本では、少子高齢化や労働力人口の減少、地域格差の拡大、医療・福祉の持続可能性といった喫緊の社会課題が顕在化している。

このような状況下で、日本においては、「Society 5.0」と呼ばれる超スマート社会の実現が目指すべき未来社会の姿であると提唱されており、令和3年3月26日に閣議決定された第6期科学技術・イノベーション基本計画では、我が国が目指すべき Society 5.0 の未来社会像について、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と表現している。

こうした Society 5.0 の実現に向けて、現代社会が抱える複雑かつ多面的な課題に対応するためには、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）、環境調和型社会の実現を目指すグリーン・トランスフォーメーション（以下「GX」という。）、そして情報技術を活用して人々の健康と福祉を向上させるヘルスケア・トランスフォーメーション（以下「HX」という。）といった分野を牽引できる、高度な専門性と実践力を備えた人材の育成が不可欠であり、こうした人材の育成こそが大学教育における喫緊の課題となっている。

北海道情報大学（以下「本学」という。）は、北海道江別市に位置し、1989年に「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念として開学した。開学以来、本学は時代の要請に応じて教育・研究環境の充実を図り、学部構成や学科の再編を進めながら、社会が求める IT 人材の輩出に貢献してきた。現在、本学は総合情報学部、情報メディア学部、医療情報学部の3学部を擁しており、総合情報学部には経営情報学科（経済学分野）及びシステム情報学科（経済学分野）、情報メディア学部には情報メディア学科（工学分野、経済学分野）、医療情報学部には医療情報学科（保健衛生学分野）を設置し、社会の多様なニーズに応える高度な情報技術を備えた人材の育成に取り組んでいる。

これらの社会情勢と本学が培ってきた情報教育の実績を踏まえ、現代社会において本学が果たすべき役割は、最新技術を活用して社会の多様な課題に革新的な解決策をもたらす「情報イノベーター」の育成に、より一層注力していくことであると考えた。この役割のもと、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」という本学の理念に基づき、Society 5.0 という新しい時代の実現を目指す社会の中で求められる、新たな知識と技術を体系的に学ぶ場として、本学総合情報学部にて令和9年度より「情報理工学科」を新たに設置すること

とした。

(2) 設置の趣旨及び必要性

「(1) 情報理工学科設置の背景」に記載のとおり、来るべき社会の持続的発展に向けた重要な一歩として、環境問題、健康・福祉、地域活性化といった複雑かつ多様化する社会課題の解決に向けて、DX・GX・HX といった分野を牽引できる高度な専門性と実践力を備えた人材の育成が不可欠である。こうした人材の育成は、デジタル化の推進並びに Society 5.0 の実現を実質的に支える役割を担うと考える。

今回、新たに設置する情報理工学科では、情報科学と工学、経済学に関する知見を備え、高度な情報技術がもたらす変革 (DX)、地球環境との調和 (GX)、人々の健康増進 (HX) を融合し推進する「情報イノベーター (情報の革新者)」を育成する。DX・GX・HX を融合することで、現代社会が直面する多様な課題に革新的にアプローチする教育・研究体制を構築し、持続可能な社会への貢献、さらには社会全体のウェルビーイングの最大化に貢献する人材の育成を目指す。

教育課程においては、情報科学、数理・データサイエンス、AI などの基盤技術を体系的に学び、PBL (Project Based Learning) や実習・演習を通じて実践的な課題解決能力を養成する。さらに、GX や HX に関連する具体的な事例を取り入れた教育を通じて、環境、健康・福祉などの分野における応用力を高め、地域社会やグローバルな課題に対応できる力を育成する。GX や HX といった社会貢献性の高い分野に関する実践的な教育研究を通じて、DX を基盤に社会のさまざまな課題を解決できる応用力と実践力を備えた人材の育成を図る。これにより、理論と実践を融合させた教育を通じて、課題発見・解決能力、倫理的判断力、幅広い教養を兼ね備えた次世代の情報理工系リーダーの育成を目指す。

また、既存の医療情報学部医療情報学科については、近年、入学定員未充足の状態が続いていることから、現代社会から求められる本学の役割が変化したと判断し、令和 8 年度をもって学生募集を停止することとし、その定員を情報理工学科へ移行する。なお、学生募集停止後については、在学生に対する教育条件を維持したうえで、すべての在学生の卒業を待って廃止する。

今回の学科再編は、これまでの本学の情報系教育・研究の豊富な実績を基盤に、先端技術分野の教育・研究を一層強化することで、北海道における Society 5.0 の実現及び DX の推進に寄与し、地域社会を実質的に支える人材の育成に不可欠な取り組みとして位置づけられる。情報理工学科は、未来志向の教育と研究を通じて、社会の持続可能性と人間の幸福に資する新たな価値創造を担う学科として、その役割を果たしていく。

(3) 養成する人材像

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科 (以下「本学科」という。) では、建学の理念「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承し、情報科学と工学、経済学に関する知見を備え、高度な情報技術がもたらす変革 (DX)、地球環境との調和 (GX)、人々の健康

増進（HX）を融合し推進する「情報イノベーター（情報の革新者）」を育成する。こうした情報イノベーターの育成により、現代社会が抱える多様な課題に革新的な解決策をもたらし、持続可能な社会への貢献、さらに社会全体のウェルビーイングの最大化に貢献することを目指している。

本学科では、情報科学、数理・データサイエンス、AI の高度な技術を深く理解し、DX を強力に推進できる人材を育成する。また、GX や HX の実践を通してデータ分析力を駆使し、社会課題を解決して新たな価値を創造する応用力を養う。さらに、国際社会と協調しながら革新的な技術やビジネスモデルを開発・社会実装できる起業家精神を育み、高度情報社会における倫理観と責任感を持ち、情報技術を通して社会に貢献する意識と行動力を備えた人材を養成する。

本学科では、専門知識の修得にとどまらず、科学的かつ論理的な思考力を養い、課題を自ら発見し、解決へと導く力を育む教育に重点を置いている。特に、AI、IoT、データサイエンスなどの先端技術を活用し、医療・環境など多様な分野への応用力を身につけることで、実社会において即戦力となる人材の育成を図っている。また、急速な技術進展や社会変化に柔軟に対応できる力、情報の適切な活用能力、情報伝達・表現力、協働力、多様性への理解と倫理観を涵養することも重視している。

さらに、学内外の教育・研究施設や関連機関との連携を通じて、最先端技術の習得と社会実装力を高め、地域社会はもとより国際社会でも活躍できる人材を育成する。グローバルな視点や起業家精神を育み、国際社会と協調しながら革新的なビジネスモデルや技術を開発・展開する力を養うことも、本学科における重要な教育目標の一つである。

卒業後の進路としては、大学院修士課程への進学をはじめ、IT 企業、情報通信・サービス業、AI・データサイエンス・システム開発などの専門職、公共政策・社会系分野のコンサルタント、一般企業におけるデジタル戦略担当や情報システム担当、DX・GX・HX 推進担当、さらには起業家として新たな事業を創出するなど、多様な分野での活躍が期待される。

本学科では、情報科学、数理・データサイエンス、AI を基盤とした高度な情報技術を理解し、DX・GX・HX などの社会課題の解決に貢献できる「情報イノベーター（情報の革新者）」を育成する。科学的・論理的思考力に基づき課題を自ら発見・解決する力を養うとともに、AI や IoT などの先端技術を多様な分野へ応用できる実践力を育成し、国際的視野、倫理観、コミュニケーション能力、協働力を備え、社会と連携しながら新たな価値を創造し社会実装できる人材の養成を目指す。

(4) 3つのポリシー

本学科においては、「(3) 養成する人材像」に記載の人材を育成するための方針として、以下の3つのポリシーを定めている。

① ディプロマ・ポリシー

情報理工学科は、主体性をもって社会に貢献できる高度 IT プロフェッショナルの育

成を目的とし、態度や志向性、汎用的な技能、専門的な知識・理解、さらにそれらを統合して創造的に活用する力を修得したうえで、所定の単位を修得した学生に学位を授与します。

(Ⅰ) 生涯にわたって自ら主体的に学ぶ力

学ぶ意義を理解し、目的意識と自己管理能力をもって、生涯にわたり新しい知識や技術を探究し続ける力

(Ⅱ) IT 社会に役立つ高度な情報技術と専門知識

情報科学、数理・データサイエンス・AI などの理工学的基盤を活用し、環境問題 (GX) や人々の幸せ・健康 (HX) などの社会課題を情報技術によって解決し、持続可能な社会の実現に貢献する力

(Ⅲ) 国際感覚と高いモラルを備えた豊かな視点から社会貢献できる力

国際感覚や高い倫理観を備え、異文化理解と多様な価値観への尊重を基盤に、グローバルとローカル双方の視点から未来志向で社会課題を解決できる力

(Ⅳ) コミュニケーションとプレゼンテーション能力

高い倫理観と円滑なコミュニケーション能力を備え、プロジェクトマネジメントを通じて主体的に社会課題の解決を推進し、社会に貢献できる力

(Ⅴ) 情報技術を活用し、自ら課題を発見・解決する力

情報技術を駆使して社会課題の本質を見極め、問題の発見から解決までを実践的に導く力

(Ⅵ) 知識を人生や社会に応用可能な知恵として活用する力

単なる知識にとどまらず、生きるための知恵として活用し、幅広い視野と倫理的な思考をもって自身の考えを豊かに表現できる力

② カリキュラム・ポリシー

カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実現するのかを定めた方針である。

本学の教育目的と学位授与の方針を実現するために、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」という建学の理念に基づき、卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を踏まえた教育課程の編成を行います。このことを明確にするために、ディプロマ・ポリシーの各項目を達成できるよう、カリキュラム・ツリー【資料 1】を作成します。アセスメント・ポリシーに基づき、3つのポリシーの適切性を定期的に点検し、学修成果やカリキュラムの評価・改善を行います。

「授業科目の編成・配置」

(Ⅰ) 生涯にわたって自ら主体的に学ぶ力

- ・主体的な学びの進め方を伝える教養教育科目 (学びとキャリア) を配置する。
- ・専門科目にも主体的に取り組める土台を作ることを目的に 1 年次に IT 基礎科

目を集中的に学修させる情報科学基礎科目を配置する。

(Ⅱ) IT 社会に役立つ高度な情報技術と専門知識

- ・単独分野にとどまらず複数の分野における専門知識を修得するための専門基礎科目、専門応用科目、専門演習科目を配置する。

(Ⅲ) 国際感覚と高いモラルを備えた豊かな視点から社会貢献できる力

- ・国際コミュニケーション力を養うことを目的に教養教育基礎科目（言語、国際情報プログラム）を配置する。
- ・多様性の受容や豊かな人間性と高い倫理観を培うため教養教育科目を 1～3 年次の広範に配置する。

(Ⅳ) コミュニケーションとプレゼンテーション能力

- ・主体的に社会課題解決を推進し、社会貢献できる力を養うことを目的に、専門基礎科目、専門応用科目を中心に、演習、実験、PBL、アクティブ・ラーニング、卒業研究など様々な教育方法を用意し、多くの演習科目を配置することで実践的な教育を行う編成とする。

(Ⅴ) 情報技術を活用し、自ら課題を発見・解決する力

- ・課題解決の能力や他者との協働性を培うことを目的に 3～4 年次に専門演習科目を配置する。

(Ⅵ) 知識を人生や社会に応用可能な知恵として活用する力

- ・幅広い視野と倫理的な思考を養う基盤として、複数の分野にまたがって知識を修得できるように、専門基礎科目、専門応用科目の多くを選択科目とする。
- ・専門的知識に繋がる基礎知識として情報科学基礎科目、教養教育（情報、リベラルアーツ、国際情報プログラム）を配置し、これらの知識を統合し活用するための専門演習科目を配置する。

「学修成果の評価方法」

成績評価は、講義、実験、実習、演習、実技等の授業形態に応じて、定期試験、課題レポート、発表及び討論等、適切な評価方法及び評価基準により、学修の成果を評価し、単位を与えるものとする。

③ アドミッション・ポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で定めている育成すべき人材像を実現するため及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために、高等学校等での学びや諸活動、資格・検定試験等で得た基礎学力、基礎知識、語学力、読解力、論理的思考力及び主体的に学ぶ意欲等を身につけ、本学の情報理工学科に興味・関心を持った人を求めています。

また、本学入学後の学びや諸活動を通して、次のような能力を身に付けられる学生を求めています。

- (Ⅰ) 学ぶ意義を理解できる人
- (Ⅱ) グループで議論や活動ができる人
- (Ⅲ) 情報科学、数理・データサイエンス・AIなどの分野に興味を持ち、社会の各分野で貢献できる人
- (Ⅳ) 社会課題に対する関心を持ち、持続可能な社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人
- (Ⅴ) 論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を持ち、主体的に学修に取り組むことができる人
- (Ⅵ) 多様な価値観を尊重し、グローバルな視点を持って行動できる人

(5) 養成する人材像及び3つのポリシーの各項目との相関及び整合性

本学科が養成する人材像は、ディプロマ・ポリシー（DP）に示される6つの資質に基づき、高度な情報科学の知識と技術を修得しつつ、DXを基盤に、GXとHXを融合し、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングの向上に貢献できる「情報イノベーター」である。この人材像を実現するための学位授与方針は、DP（Ⅰ）～（Ⅵ）により具体的に示されており、さらにカリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）と有機的に結びつくことで、入学から卒業に至る教育の一貫性と整合性が確保されている。まず、DPで定めた人材像を起点として、CPでは基礎科目から専門教育科目、PBL・演習、教養教育を体系的に配置し、知識と実践を統合するカリキュラムを設計している。また、APでは主体的学修意欲や情報科学への関心、社会課題解決への志向性、多様性を尊重する姿勢などを入学時に求めており、DP・CPと相互に対応している。このように、DP（学修成果）/CP（教育内容・方法）/AP（入学者像）の三者が相関・整合的に設計されており、本学科の教育体系全体を通じて、社会に貢献する人材の育成を実現する。

表1 DP（Ⅰ）～（Ⅵ）とCP・APとの相関

ディプロマ・ポリシー（DP）	具体像	対応するカリキュラム・ポリシー（CP）	対応するアドミッション・ポリシー（AP）
（Ⅰ）生涯にわたって自ら主体的に学ぶ力	学ぶ意義を理解し、目的意識と自己管理能力をもって、生涯にわたり新しい知識や技術を探究し続ける力	・ 主体的な学びの進め方を伝える教養教育科目（学びとキャリア）を配置する。 ・ 専門科目にも主体的に取り組める土台を作ることを目的に1年次にIT基礎科目を集中的に学修させ	・ 学ぶ意義を理解できる人 AP（Ⅰ） ・ 論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を持ち、主体的に学修に取り組むことができる人 AP（Ⅴ）

		る情報科学基礎科目を配置する。	
(Ⅱ) IT 社会に役立つ高度な情報技術と専門知識	情報科学、数理・データサイエンス・AIなどの理工学的基盤を活用し、環境問題 (GX) や人々の幸せ・健康 (HX) などの社会課題を情報技術によって解決し、持続可能な社会の実現に貢献する力	・単独分野にとどまらず複数の分野における専門知識を修得するための専門基礎科目、専門応用科目、専門演習科目を配置する。	・情報科学、数理・データサイエンス・AIなどの分野に興味を持ち、社会の各分野で貢献できる人 AP (Ⅲ) ・社会課題に対する関心を持ち、持続可能な社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人 AP (Ⅳ)
(Ⅲ) 国際感覚と高いモラルを備えた豊かな視点から社会貢献できる力	国際感覚や高い倫理観を備え、異文化理解と多様な価値観への尊重を基盤に、グローバルとローカル双方の視点から未来志向で社会課題を解決できる力	・国際コミュニケーション力を養うことを目的に教養教育基礎科目 (言語、国際情報プログラム) を配置する。 ・多様性の受容や豊かな人間性と高い倫理観を培うため教養教育科目を1～3年次の広範に配置する。	・多様な価値観を尊重し、グローバルな視点を持って行動できる人 AP (Ⅵ) ・社会課題に対する関心を持ち、持続可能な社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人 AP (Ⅳ)
(Ⅳ) コミュニケーションとプレゼンテーション能力	高い倫理観と円滑なコミュニケーション能力を備え、プロジェクトマネジメントを通じて主体的に社会課題の解決を推進し、社会に貢献できる力	・主体的に社会課題解決を推進し、社会貢献できる力を養うことを目的に専門基礎科目、専門応用科目を中心に演習、実験、PBL、アクティブ・ラーニング、卒業研究など様々な教育方法を用意し、多くの演習科目を配置	・論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を持ち、主体的に学修に取り組むことができる人 AP (Ⅴ) ・グループで議論や活動ができる人 AP (Ⅱ)

		することで実践的な教育を行う編成とする。	
(V) 情報技術を活用し、自ら課題を発見・解決する力	情報技術を駆使して社会課題の本質を見極め、問題の発見から解決までを実践的に導く力	・課題解決の能力や他者との協働性を培うことを目的に3～4年次に専門演習科目を配置する。	・社会課題に対する関心を持ち、持続可能な社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人 AP (IV)
(VI) 知識を人生や社会に応用可能な知恵として活用する力	単なる知識にとどまらず、生きるための知恵として活用し、幅広い視野と倫理的な思考をもって自身の考えを豊かに表現できる力	・幅広い視野と倫理的な思考を養う基盤として、複数の分野にまたがって知識を修得できるように、専門基礎科目、専門応用科目の多くを選択科目とする。 ・専門的知識に繋がる基礎知識として情報科学基礎科目、教養教育（情報、リベラルアーツ、国際情報プログラム）を配置し、これらの知識を統合し活用するための専門演習科目を配置する。	・社会課題に対する関心を持ち、持続可能な社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人 AP (IV) ・論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を持ち、主体的に学修に取り組むことができる人 AP (V) ・多様な価値観を尊重し、グローバルな視点を持って行動できる人 AP (VI)

(6) 研究対象とする中心的な学問分野

本学科が研究対象とする中心的な学問分野は、情報科学・情報工学を基盤としつつ、数理・データサイエンス・AI を中核に据え、さらに GX（環境）、HX（健康・医療）、地域社会の課題解決へと展開する領域である。具体的には、知能情報学関連、ソフトコンピューティング関連、システム工学関連、電子デバイス関連、統計科学関連、生体生命情報学関連、材料力学関連等を対象とする。

これにより、学生は基礎知識を応用し、社会に還元する実装力を涵養し、「情報イノベーター」としての成長を遂げることができる。

2 学部・学科等の特色

本学科は、建学の理念「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承し、高度な情報技術による DX を基盤に、GX 及び HX を融合することで、現代社会が抱える多様な課題に革新的な解決策を提示し、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングの向上に貢献できる人材の育成を目的としている。この目的のもと、以下に示す役割・機能を担い、特色ある教育を展開する。

(1) 情報理工学科の役割・機能

本学科は、情報科学、数理・データサイエンス、AI などの基盤技術を中心に社会や技術の変化に柔軟に対応できる能力を育成する。特に、環境・医療などの分野における情報技術の応用を重視し、理論と技術の両面から課題にアプローチできる人材の育成を教育研究の中心に据えている。

また、データ分析、アルゴリズム設計、プロジェクトマネジメント、コミュニケーション能力などの基盤能力を体系的に育成し、DX・GX・HX を推進するためのデータ駆動型の課題解決力を養成する。学内外の教育研究施設や関連機関との連携を通じて、最先端技術の修得と社会実装力を高め、地域社会および国際社会で活躍できる人材の育成を図る。

さらに、情報倫理、環境倫理、生命倫理を扱う科目などを通じて、技術者としての社会的責任と倫理観を涵養し、持続可能な社会の実現に貢献する意識と行動力を育む。

(2) 情報理工学科の特色

① 社会課題解決に特化した実践型カリキュラム

本学科では、高度な情報技術による DX を基盤に、GX 及び HX を融合した独自のカリキュラムを展開している。これにより、環境・医療などの分野における社会課題に対して、情報技術を活用した実践的な解決策を提示できる能力を育成する。

本学科では、以下の教育内容により、社会課題解決に特化した実践型カリキュラムとしている。

- ・AI 応用、データ分析、システム開発、ネットワーク応用、クラウド技術などを対象とした演習科目を多数配置し、実践的なスキルを修得する。
- ・ジオインフォマティクス、環境情報・シミュレーション、画像 AI、バイオエンジニアリング、デジタルヘルスなど、社会課題に直結した研究分野を持つ研究室との連携を通じて、課題発見・分析・解決のプロセスを実体験する。
- ・PBL (Project Based Learning) 型演習により、企業や自治体と連携したプロジェクトを通じて実社会の課題に取り組む。

② 倫理観と社会貢献を重視した教育

情報技術の発展に伴い、技術者には倫理的判断力と社会的責任が強く求められている。本学科では、以下を扱う科目を通じて倫理観と社会貢献意識を育成する。

情報倫理：情報の取り扱いやプライバシー保護、セキュリティに関する倫理的課題を学ぶ。

環境倫理：GXに関連する技術の社会的影響や持続可能性について考察する。

生命倫理：HX分野における人間の尊厳や医療データの扱いに関する倫理的視点を養う。

これらの科目は、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングへの貢献を意識した行動力を育むために設計されている。

③ グローバルな視点と起業家精神の育成

本学科では、以下の通り国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、グローバルな視点と起業家精神を育む教育を展開している。

- ・海外大学との連携プログラムや留学制度を通じて、異文化理解と語学力を高める。
- ・アントレプレナーシップ教育により、ビジネスモデルの構築や社会課題を起点とした事業創出に関する知識とスキルを修得する。
- ・ビジネスコンテストへの参加支援を通じて、学生が自らのアイデアを社会に発信し、実装する機会を提供する。

これらの取り組みにより、学生はSDGs達成に貢献する革新的な技術やビジネスモデルの創出を目指すことができる。

このように、本学科は、技術力・倫理観・国際性・起業力を融合した教育を通じて、次世代の情報イノベーターの育成を図っている。

3 学部・学科の名称及び学位の名称

本学は、建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」のもと、情報技術を核とした教育研究を通じて、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングの向上に貢献する人材の育成を目指している。特に、情報技術がもたらすDXを基盤に、GXやHXといった先端分野を融合し、現代社会が直面する複雑かつ多様な課題に対して、革新的な解決策を提示できる能力を備えた人材の育成に力を注いでいる。近年、Society 5.0の実現に向けた取り組みが全国的に進展する中、情報科学および情報工学の理論と応用を体系的に学び、地域社会と国際社会の双方に貢献できるデジタル人材の育成が強く求められている。こうした社会的要請に応えるため、本学科では、情報技術の専門性と実践力を兼ね備えた教育研究を推進し、地域の課題解決や新産業の創出に寄与する人材の育成を目的としている。

このような教育理念と社会的背景を踏まえ、学部・学科および学位の名称を以下のとおり定める。

(1) 学部・学科の名称

学部の名称：総合情報学部 (Faculty of Informatics)

学科の名称：情報理工学科 (Department of Information Science and Technology)

高度情報化社会において、情報科学のみならず、工学、経済学、データサイエンスなど多様な学問領域を横断的に統合しながら社会課題に取り組む教育研究体制が求められている。このため、本学では情報分野を総合的に扱う「総合情報学部」を設置しており、その中核となる学科として、情報科学と工学の知見を基盤に高度な専門性を備えた人材を育成する「情報理工学科」という名称を採用している。

(2) 学位の名称

学位の名称：学士 (総合情報学)

社会の変化に伴い、従来の学問分野の枠を超え、より柔軟で包括的な学問領域を構築することが求められていることから、本学科での学びを通して、より広い意味で情報化社会の発展を担う人材に授与する学位として、「学士 (総合情報学)」としている。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

本学科では、DXの推進に不可欠な、情報科学、数理・データサイエンス・AIの知識やスキルを学ぶ科目を配置している。そして、DXに必要な情報技術を基盤に、GXやHXに関する知識や技術の適用事例を学ぶ科目を配置することで、現代社会が抱える多様な課題に革新的な解決策をもたらす、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングに貢献できる情報イノベーターを育成するカリキュラムを編成している。さらに、国際感覚やモラルを身に付け、物事を幅広い視野から倫理的に捉え、自身の考えを豊かに表現できる人材を育成するための教養教育科目を配置している。これらの方針は、先述したカリキュラム・ポリシーとしてまとめている。

また、ディプロマ・ポリシーの各項目を達成するために、必要な授業科目の流れや授業科目の整合性を体系的に示したカリキュラム・ツリー (履修系統図)【資料1】としてまとめている。

なお、本学科の教育の特色は、次のとおりとする。

- ・情報理工学的基盤の理解とDX推進力：

情報科学、数理・データサイエンス、AIなどの理工学的基盤となる高度な情報技術を深く理解し、その技術がもたらす変革 (DX) を推進する力を養う。

- ・社会価値創造とデータ駆動型課題解決力：

GXやHXといった具体的な実践例を通して、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングの向上に貢献できる実践的な応用力、さらにはその技術が社会にもたらす価値を見極める視点と実践力を育成する。また、データ分析、アルゴリズム

ム設計、プロジェクトマネジメント、コミュニケーション能力を駆使し、データ駆動型の社会課題解決に貢献する力を養う。

・グローバルなイノベーション創出と社会実装力：

グローバルな視点と起業家精神を育み、国際社会と協調しながら、学内教育研究施設や関連する学外組織との連携を通して最先端技術を修得する。これにより、DXを基盤に GX、HX などを活用した革新的な技術やビジネスモデルを開発し、社会実装を通じて新たな価値を創出できる人材を育成する。

・倫理観と社会貢献の意識：

高度情報社会における倫理観と責任感を持ち、情報技術の適切な利用を通して、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングに貢献する意識と行動力を養う。

(2) 教育課程の編成の体系性

① 科目区分の設定

本学科の教育課程は、情報科学基礎科目、教養教育科目、専門基礎科目、専門応用科目の 4 つの科目区分に加え、情報理工学演習として 5 つの研究分野（ジオインフォマティクス、環境情報・シミュレーション、画像 AI、バイオエンジニアリング、デジタルヘルス）を用意した 3・4 年合同で行う専門演習科目で構成し、先述のディプロマ・ポリシーを達成する。

② 各科目区分の科目構成

ア 情報科学基礎科目	育成すべき人材像に導くための専門科目を積極的に取り組むため、1 年次で IT 基礎科目を集中的に学修することで、年次が進むにつれ深まる専門科目にも積極的に取り組める土台を作り上げる。「情報総合演習科目」以外は必修科目とし、本学では必修科目を主要授業科目と定める。また、1 年次後期には、国家資格である情報処理技術者試験に向けた演習科目を設け、資格取得推奨に繋げる。
対象 CP	CP（I）、CP（VI）

イ 教養教育科目	専門科目の学びに向けた基礎力を培う科目群として設置する。幅広い知識やものの見方、考え方を身につけ、専門知識だけでは対応できない問題解決能力や汎用的能力を養うことを目的としている。大学での学び方として「ビギナーズセミナーⅠ」「ビギナーズセミナーⅡ」、情報を扱う人材の重要な基礎となる「English for Communication」「English for Systems」「AI ビジネスライティング」「情報倫理」「基礎数学」を必修科目とする。また、就職活動早期
----------	---

	化に伴いキャリア教育に重点を置いた「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を必修科目とし、本学では必修科目を主要授業科目と定める。なお、教養教育科目群は、次の6区分にて構成する。
1.学びとキャリア	初年次教育及びキャリア教育を主体とする科目。コミュニケーションスキル及び学ぶ意義の理解・主体的に学ぶ力を養う分野
対象 CP	CP (Ⅰ)
2.言語	最新情報入手手段である英語修得を中心に複数の外国語を修得、また国際感覚及びグローバルな視点を養う分野
対象 CP	CP (Ⅲ)
3.情報	情報科学、数理・データサイエンス・AI など IT 社会に役立つ高度な専門知識を身に付けるための土台を養う分野
対象 CP	CP (Ⅵ)
4.リベラルアーツ	物事を幅広い視野から倫理的に捉える力、モラル豊かな人間性を養い、経済学的な視点も踏まえた社会課題解決に繋がる意識を培う分野
対象 CP	CP (Ⅲ)、CP (Ⅵ)
5.国際情報プログラム	国際感覚及び世界の社会課題に目を向ける力を養う分野。また、国外の人材との交流により培うコミュニケーション・プレゼンテーション力を養成する分野
対象 CP	CP (Ⅲ)、CP (Ⅵ)
6.体育	生涯を通じての健康維持とスポーツの実践、そしてスポーツデータサイエンスの基本概念について学修し、スポーツ実技では、技術の向上はもちろん、チームワーク、戦略立案、そしてデータを用いたパフォーマンスの評価等について学び、コミュニケーション力等を養成する分野
対象 CP	CP (Ⅳ)

ウ 専門基礎科目	将来研究室で専門的な研究に取り組むための土台をつくる。DX（デジタル技術）を基礎にしながら、GX（グリーン・環境分野）やHX（人間・社会分野）の知識も組合せて学ぶ。また、経済・経営など他の分野への理解を深めることで、自分の専門分野の視野を広げ、柔軟に考えられる力を身につける。
対象 CP	CP (Ⅱ)、CP (Ⅳ)、CP (Ⅵ)

エ 専門応用科目	専門基礎科目で触れたことによる自身の専門性を絞り、学びを深める科目区分。多様な分野で活躍できる人材を育成する。また、専門応用科目においては、PBL 要素を取り込んだ演習科目を多く配置し、主体的学び、問題発見・課題解決、専門知識などの DP (ディプロマ・ポリシー) に沿った人材育成を行う。
対象 CP	CP (Ⅱ)、CP (Ⅳ)、CP (Ⅵ)

オ 専門演習科目	各研究室での研究 (演習) 科目区分。3 年次生・4 年次生が合同で取り組む環境を整える。当該科目の特徴は、複数人の教員からなる研究室体制を導入し、多様な学生に対応できる体制を構築する。「ジオインフォマティクス」「環境情報・シミュレーション」「画像 AI」「バイオエンジニアリング」「デジタルヘルス」のテーマ別に 5 研究室を整え、それぞれのテーマに関する実務経験者を配置する。
対象 CP	CP (Ⅱ)、CP (Ⅴ)、CP (Ⅵ)

③ 設置の趣旨等を実現するための科目の対応関係

本学科では、「情報イノベーター」を育てるために、段階的かつ体系的な教育科目を設けている。まず、IT の基礎となる「情報科学基礎科目」を設置している。さらに、大学での学びの基礎やキャリア形成の土台となる科目、情報系で重要な知識となる数学科目、AI や数理・データサイエンスの基礎を学ぶ情報科目、経済的な視点を養う科目や専門教育科目の学びの土台となるリベラルアーツ系の科目、語学力や異文化理解等の国際的な視野を養う科目で構成した専門教育科目に繋がる知識を養う「教養教育科目」を設定している。これらは、専門的な学びに進む前の準備段階として位置づけている。

その上で、DX・GX・HX といった分野に対応した情報イノベーターとしての専門知識を養う「専門基礎科目」や、より実践的な知識を深める「専門応用科目」、最終的にはこれらの専門教育科目を活かして研究活動を行う「専門演習科目」を設置し、専門的な知識を持ち、経済成長や社会貢献に寄与できる情報イノベーターを育成する。

④ 必修科目・選択科目の構成

本学科の教育課程は、情報科学基礎科目、教養教育科目、専門基礎科目、専門応用科目、専門演習科目とし、次のとおり構成している。

ア 情報科学基礎科目

本学科の設置趣旨を満たす人材育成において基本となる情報系科目の基礎構築を目的として、「基礎理論」「ハードウェア」「システムとソフトウェア」「ネットワーク

とセキュリティ」「データとアルゴリズム」「IT 戦略とマネジメント」「アルゴリズム」「情報科学演習」を必修科目とする。また、これらの科目修得に伴い国家資格である情報処理技術者試験の資格取得を目指す学生に向けて、「情報総合演習」を選択科目として構成する。

イ 教養教育科目

初年次教育及びキャリア教育を主体としてコミュニケーションスキル及び学ぶ意義の理解・主体的に学ぶ力を養う「ビギナーズセミナーⅠ」「ビギナーズセミナーⅡ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を必修科目とする。また、上級年次の専門教育科目や研究に向けての基礎となる「English for Communication」「English for Systems」「AI ビジネスライティング」「情報倫理」「基礎数学」を必修科目として構成する。なお、その他の科目は、幅広い知識やものの見方、考え方を身につけ、専門知識だけでは対応できない問題解決能力や汎用的能力を養うことを目的として選択科目と位置付け、学生自身が広く選択・履修できるように構成している。

ウ 専門基礎科目

プログラミングは、研究において必要になる重要な要素であることから「プログラミング演習Ⅰ」を必修科目とする。その他の科目は、DX・GX・HXそれぞれの分野に触れやすく配置することで学生自身が興味を持つ分野及び関連する知識・スキルを自由に選択・履修できるように選択科目として構成する。

エ 専門応用科目

専門基礎科目で修得したプログラミングを更に応用力も備えたプログラミングスキルとすることを目的に「プログラミング演習Ⅱ」を必修科目とする。その他の科目は、DX・GX・HXの分野を幅広く学ぶ機会を与え、専門性と応用力を修得できるように選択科目として構成する。

オ 専門演習科目

「ジオインフォマティクス」「環境情報・シミュレーション」「画像 AI」「バイオエンジニアリング」「デジタルヘルス」の 5 研究分野に対して学生自身が興味を持つ研究室に配属し、社会課題解決、研究に集中できる編成とした「情報理工学演習Ⅰ」「情報理工学演習Ⅱ」「情報理工学演習Ⅲ」「情報理工学演習Ⅳ」の全ての科目を必修科目として構成する。

⑤ 履修順序（配当年次）の考え方

「情報科学基礎科目」を 1 年次前期に配置し、本学科の趣旨である IT を活用した社会課題解決を担う人材育成の基礎となる情報科学スキルの基礎作りを固める。

「教養教育科目」においては、初年次教育からキャリア教育に繋げる「学びとキャリア」群を 1 年次前期から 3 年次前期まで継続して履修できるように配置している。「言語」群では、1 年次後期から 2 年次後期にかけて早めに履修することで専門の文献に触れることに対するスキルを身に付ける配置としている。「情報」群では、情報における

データの取扱い倫理、データ取得・取扱事例、生成 AI のプロンプト実践を学ぶことで研究調査の土台を構築できるように 1 年次前期から 2 年次後期に配置する。「リベラルアーツ」群では、IT 研究に必要となる数学スキルと経済視野、幅広い教養を身に付ける科目を 1 年次前期から 2 年次後期に配置している。「体育」群である「健康とスポーツ概論Ⅰ」「スポーツ実技Ⅰ」「健康とスポーツ概論Ⅱ」「スポーツ実技Ⅱ」は、1 年次前期・後期に配置し、学生の履修状況に応じて修得できるようにしている。「国際情報プログラム」群は、グローバルな視点、国際社会との協調に向けた知識育成を目的に 1 年次前期から 3 年次後期に配置している。特に、海外短期留学科目は、1 年次に配置することで学生の履修状況、興味・知識の深堀が必要となるタイミングで修得できるようにしている。

「専門基礎科目」は、DX・GX・HX 分野の入門・基礎となる科目を 1 年次後期から早めに専門分野に触れられるように配置している。「専門応用科目」は、「専門基礎科目」で触れた分野知識を活用できること、3 年次からの研究に向けたスキル醸成を考慮した配当年次とし、1 年次後期から 3 年次後期に配置している。「専門演習科目」は、調査・研究に集中できるようにするため、3 年次前期から 4 年次後期に配置している。「専門演習科目」では、3 年次生と 4 年次生が合同研究することを特徴としている。

なお、多くの科目を選択科目とすることにより、学生の履修状況等に応じて修得できる配当年次としている。

(3) 主要授業科目の考え方

「情報科学基礎科目」の必修科目は、「専門基礎科目」「専門応用科目」「専門演習科目」における調査・研究を行う上で基礎となる知識・スキル修得に重要な科目と位置付け、主要授業科目として設定する。「教養教育科目」の必修科目である「ビギナーズセミナーⅠ」「ビギナーズセミナーⅡ」は初年次教育の主要授業科目として設定し、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」は、キャリア構築として大学生活において重要なものであるため、主要授業科目として設定する。また、「English for Communication」「English for Systems」「AI ビジネスライティング」「情報倫理」「基礎数学」は、専門教育科目履修の基礎となる重要な科目と位置付けて必修科目とし、主要授業科目として設定する。

「専門基礎科目」及び「専門応用科目」の必修科目である「プログラミング演習Ⅰ」「プログラミング演習Ⅱ」は、研究において必要になる重要な要素と位置付け、主要授業科目として設定する。

「専門演習科目」の科目は、全て必修科目とし、本学科の人材育成目的に関する醸成となる位置付けであり、ディプロマ・ポリシー（Ⅰ）から（Ⅵ）の全てを高める重要な科目であるため、主要授業科目として設定する。

各授業科目とディプロマ・ポリシーの関連については、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と科目との関連マップ【資料 2】に示す。

(4) 単位時間と授業期間の設定

各授業科目の単位数は、必要十分な授業内容と学修時間の確保を前提に、大学設置基準及び学校法人電子開発学園北海道情報大学学則第 9 条の規定により次のとおり計算するものとする。ただし、卒業論文、卒業研究の授業科目について、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、単位を認定する。

- ・講義については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。
- ・演習については、15 時間又は 30 時間の授業をもって 1 単位とする。
- ・講義及び演習を併せて行う場合は、15 時間又は 30 時間の授業をもって 1 単位とする。
- ・実験、実習については 30 時間又は 45 時間の授業をもって 1 単位とする。

また、1 年間の授業期間については、大学設置基準及び学校法人電子開発学園北海道情報大学学則第 5 条第 2 項の規定により 1 年間の授業を行う期間は、35 週にわたることを原則としている。

なお、各授業期間については、学校法人電子開発学園北海道情報大学学則第 8 条第 4 項の規定により、各授業科目の授業は十分な教育効果を上げることができるよう、8 週、10 週、15 週その他の本大学が定める適切な期間を単位として行うものとし、この設定期間に基づき各授業科目の確実な授業運営が行うことで、教育内容の質保証に結び付けることができるようにしている。

これらのことに伴い、十分な教育効果を確保することができる設定としている。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

① 授業方法

本学科における授業方法については、各分野の理論・知識修得を目的とした科目は、基本的に講義形式で授業を行う。スキル修得、ディスカッション・グループワークによるコミュニケーションと多様な考えに触れる機会を有する科目は、演習形式で授業を行う。演習形式で行う授業では、実習室又はアクティブラーニングルームや研究室を活用する。体育系科目及び海外短期留学系科目は、実験・実習形式とする。なお、海外短期留学系科目は、学外での活動による授業を主とする。

なお、講義形式及び演習形式で行う授業については、原則、LMS (Learning Management System) である Moodle をベースにして独自に開発した「POLITE」を使用し、各授業回の講義資料等を掲載することで事前・事後学修に取り組みやすい環境を提供する。この「POLITE」は、反転授業への活用も含んでいる。

② 学生数

授業の内容に応じた学生数の設定については、授業科目ごとの授業形態に則った教育目的を効果的かつ確実に達成するために、講義科目・演習科目は 80 名から 100 名、専

門演習科目は各研究室 10 名から 20 名とする。なお、演習科目では、SA・TA 研修を受講した学部学生、大学院生を必要に応じて配置する。

③ 配当年次

配当年次は、教養教育科目を含めた基礎から DX・GX・HX の専門教育科目へと体系的な学修を可能とし、各科目とも低学年の配当年次とすることで柔軟な履修ができるように配置した。ただし、特に「Ⅰ」・「Ⅱ」と表記のある科目については、順次修得する条件としている。

また、単位制度の 4 年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期に偏った履修登録とならないように配慮した。

科目区分、関連科目、科目の配当年次を図示したカリキュラム・ツリー（履修系統図）

【資料 1】及び卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と科目との関連マップ【資料 2】を示す。

④ 履修科目の登録上限（CAP 制）

1 単位につき事前・事後学修を含め 45 時間の学修を必要とすることから、学生の主体的な学修時間を確保することを目的として、年間履修科目の登録上限を 44 単位とする。

ただし、前年度の累計 GPA が 3.50 以上の者については 48 単位、前年度の累計 GPA が 2.6 以上の者については 46 単位を年間履修科目の登録上限とすることができる。

⑤ 他大学における授業科目の履修等の考え方

大学設置基準第 28 条、並びに学校法人電子開発学園北海道情報大学学則第 13 条及び第 13 条第 2 項において「教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。」

「履修した授業科目について修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。」と規定している。この規定により本学は、「札幌圏大学・短期大学間単位互換協定」に参画しており、学生が自らの専攻を深め、また、本学では、開講していない分野の科目を学ぶことができるなど幅広い関心と興味に応じた履修機会を提供している。

⑥ 留学生の在籍管理の方法や入学後の履修指導、生活指導等

ア 在籍管理方法

- ・学籍情報や履修状況、出欠状況等を学内の情報システムで管理し、定期的に確認を行っている。
- ・出入国在留管理庁の指導に基づき、在留資格の適正な維持を目的として、留学生の在籍状況や生活状況についても定期的に面談やアンケートを実施し、変化が見られる場合には速やかに対応を行っている。
- ・文部科学省において求めている、外国人留学生の受入れ推進を図るため、外国人留学生の適切な受入れ、在籍管理の徹底等の方針に基づき、毎月 10 日まで前月における留学生の在籍状況の報告を適切に行っている。

- ・留学生がアルバイトを行う場合は、資格外活動許可の有無を確認し、報告書を提出させるなど、法令遵守の指導を行っている。

イ 入学後の履修指導

- ・教務課は留学生に対してオリエンテーションを実施し、学生課の国際交流・留学生支援担当者は履修登録やカリキュラムの内容について理解ができるよう支援する。
- ・留学生の担当教員はもちろん、学生課の国際交流・留学生支援担当者も留学生の日本語能力や学修背景を考慮した個別指導を行い、学修上の不安を軽減するよう努めている。
- ・留学生にとって理解が難しい科目については、チューター制度を活用することができる。

ウ 生活指導

- ・留学生の生活支援は、学生課の国際交流・留学生支援担当者が中心となり、生活マナー、健康管理や地域社会との関わりなど、包括的な支援体制を整えている。入学時には、生活オリエンテーションを実施し、日本での生活に必要な基本情報を提供するとともに、定期的に生活相談を行い、早期に問題を発見・解決できるよう配慮している。また、学内外の奨学金の申請についてもしっかりとサポートしている。
- ・定期的に留学生の修学旅行を実施し、日本文化への理解を深め、自然との触れ合いを増やし、異文化適応の促進とホームシックの防止に取り組んでいる。
- ・市役所での転入・転出、年金、国民健康保険などの諸手続き、及び出入国在留管理庁での在留資格期限更新や在留資格変更などの諸手続きのサポートを行っている。
- ・疾病の際には、必要に応じて病院の受診手続きや通訳のサポートも実施し、安心して医療を受けられる体制を整えている。

(2) 履修指導方法（履修モデル）

本学科における履修指導方法は、学期ごとにスタートアッププログラムの期間を設けており、「履修のガイド」を用いてディプロマ・ポリシー（DP）及びDPと科目との関連マップ、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・ツリー（履修系統図）【資料1】及び履修モデル【資料3】等を示しながら履修指導を行う。

また、本学では、全学部・学科においてクラス制を設けており、履修における不明点等は、クラス担任若しくは事務局教務課において常時相談を受け付けている。これらに加え、教員は各自一週間に2回のオフィスアワーを設定しており、科目担当教員へ履修相談が行える環境を用意している。なお、履修登録は、3回の機会（仮登録・変更・削除）を設けており、授業2回目からでも履修科目を選び直すことを可能としている。

履修登録は、パソコンを利用して「教務情報 Web システム」から行え、この「教務情報 Web システム」では、シラバスも閲覧できる仕様としているため、パソコンの画面一つでスムーズに行えるものになっている。

なお、本学では、全学生にノートパソコンを無償貸与しているため、学生は、実習室は

もちろんであるが、学内外問わずネットワークを介して「教務情報 Web システム」にアクセスできる環境を提供している。

本学科における履修モデル【資料 3】は、各研究分野に沿った形としている。各研究分野の履修モデルは、各研究分野にて必修科目及び必修科目以外の必要な科目履修を推奨する履修推奨科目を設定している。なお、各研究分野の履修推奨科目は、次のとおりとしている。

ジョインフォマティクス研究分野

「情報の世界（1 年・選択）」「情報総合演習（1 年・選択）」「物理学（1 年・選択）」
「線形代数（1 年・選択）」「微分積分（1 年・選択）」「地理情報システム演習（1 年・選択）」
「マネジメントサイエンス（1 年・選択）」「統計学（2 年・選択）」「確率論（2 年・選択）」
「リモートセンシング入門（2 年・選択）」「ローコード言語開発（2 年・選択）」
「ドローン技術演習（3 年・選択）」「スマート農業入門（3 年・選択）」

環境情報・シミュレーション研究分野

「情報の世界（1 年・選択）」「情報総合演習（1 年・選択）」「物理学（1 年・選択）」
「線形代数（1 年・選択）」「微分積分（1 年・選択）」「地理情報システム演習（1 年・選択）」
「マネジメントサイエンス（1 年・選択）」「統計学（2 年・選択）」「確率論（2 年・選択）」
「地球環境学概論（2 年・選択）」「エッジデバイス演習（2 年・選択）」「社会シミュレーション演習（3 年・選択）」

画像 AI 研究分野

「情報の世界（1 年・選択）」「情報総合演習（1 年・選択）」「物理学（1 年・選択）」
「線形代数（1 年・選択）」「微分積分（1 年・選択）」「地理情報システム演習（1 年・選択）」
「マネジメントサイエンス（1 年・選択）」「統計学（2 年・選択）」「画像処理基礎（2 年・選択）」
「確率論（2 年・選択）」「データマイニング（2 年・選択）」「マルチモーダル情報処理（2 年・選択）」
「画像処理アプリケーション（2 年・選択）」「人工知能（3 年・選択）」「機械学習工学（3 年・選択）」

バイオエンジニアリング研究分野

「情報の世界（1 年・選択）」「情報総合演習（1 年・選択）」「物理学（1 年・選択）」
「線形代数（1 年・選択）」「微分積分（1 年・選択）」「半導体入門（1 年・選択）」
「マネジメントサイエンス（1 年・選択）」「統計学（2 年・選択）」「コンピューターネットワークの基礎（2 年・選択）」
「確率論（2 年・選択）」「ヘルスエコノミクス&イノベーション（2 年・選択）」
「ヒューマンセンシングモニタリング（3 年・選択）」「バイオメカニクスとロボティクス（3 年・選択）」

デジタルヘルス研究分野

「情報の世界（1 年・選択）」「情報総合演習（1 年・選択）」「物理学（1 年・選択）」
「線形代数（1 年・選択）」「微分積分（1 年・選択）」「ヘルステック入門（1 年・選択）」
「健康情報学（2 年・選択）」「生命情報工学（2 年・選択）」「統計学（2 年・選択）」
「コンピューターネットワークの基礎（2 年・選択）」「確率論（2 年・選択）」「生

成 AI とライフスタイルデザイン (3 年・選択)」「ヘルステックビッグデータとデータサイエンス (3 年・選択)」「デジタルヘルスデザイン演習 (3 年・選択)」「バイオメカニクスとロボティクス (3 年・前期)」「生命科学データの機械学習 (3 年・選択)」

(3) 卒業要件

本学における卒業要件は、修業年限を 4 年とし、本学科では、必修科目 53 単位、教養教育科目の選択科目から 21 単位以上、専門基礎科目の選択科目から 16 単位以上、専門応用科目の選択科目から 23 単位以上を修得し、124 単位以上修得することとしている。

なお、他学部・他学科科目の単位数は 8 単位まで選択科目の単位数に算入することができるものとする。

6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

(1) 実施場所

教養教育科目である「基礎数学」「グローバルヘルスリテラシー」の 2 科目をオンデマンド授業として実施する計画である。本学の遠隔授業（リアルタイム授業・オンデマンド授業）については「北海道情報大学におけるメディアを利用して行う授業に関する細則」に示すとおり「学生間の意見交換の機会を確保する」「学生からの質問には、次の受講期間までに回答するように努める」「受講開始日までにコンテンツを受講生へ公開する」など面接授業と同等の教育効果確保に努めることと定めている。

オンデマンド授業で利用する「POLITE」は、本学で LMS を活用した独自開発のシステムであり、映像（動画）、資料、小テスト、教員・学生及び学生間のコミュニケーションが行える機能などを設けている。学生には、実施方法や概要についてシラバス等で情報提供を行う。

(2) 実施方法

① 「基礎数学」：LMS (POLITE) を活用したオンデマンド授業

当該科目は、高校数学の重要事項を復習しながら、大学での専門的な数学へのスムーズな接続を図ることを目的とした主要授業科目である。オンデマンド開講とすることで学生自身のペースで取り組むことができ、数学に対する苦手意識の克服と上位科目への円滑な移行を目指す。本学の DP (I)「生涯にわたって自ら主体的に学ぶ力」を満たす科目である。

② 「グローバルヘルスリテラシー」：LMS (POLITE) を活用したオンデマンド授業

当該科目は、日常生活に役立つ健康の基礎知識と国際的な健康課題への理解を深めることを目的とした、約 8 割を英語で実施する選択科目であり、各国・文化における健康意識や政策の違いにも注目し、比較を通じて多様な視点を養う。個人の健康管理だけではなく、国際的な協調や課題解決に貢献できる基礎力を養うことから、本学の DP (III)

「国際感覚やモラルなどの豊かな人間性」を満たす科目である。オンデマンド開講とすることで多くの学生に受講する機会を提供し、課題解決の意志に繋げる科目である。

(3) 学則における規定

本学では、学校法人電子開発学園北海道情報大学学則第 10 条の 3 において、「授業は、教室等で行う以外に、多様なメディアを高度に利用して行うことができる。」と規定している。なお、多様なメディアを高度に利用して行う授業により修得した単位は、大学設置基準第 32 条第 5 項で定められている 60 単位までを卒業に必要な単位とすることができることとしている。

7 海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

本学科の海外語学研修等の学外実習科目は、語学文化研修型として「マレーシア短期留学：選択科目 2 単位」「海外語学・文化研究（フィンランド編）：選択科目 2 単位」「海外事情（オーストラリア編）：選択科目 2 単位」、ワークショップ型として「国際コラボレーション A／B：選択科目各 4 単位」「課題解決型国際 WS（Learning Express）：選択科目 4 単位」を配置している。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名、所在地、授業科目ごとの受け入れ可能人数等は、実習施設一覧【資料 4】のとおりである。

イ 実習先との連携体制

各科目ともに前年度下半期から、各科目担当教員と学生課の国際交流・留学生支援担当者が連携し、派遣先となる大学担当教職員と日程・宿泊先・授業内容などについて密に連絡を取る体制としている。これらの調整後には、本学の国際コラボレーション実行委員会及び国際交流委員会において当該計画等について審議・承認を得た後、海外語学研修参加希望学生の募集を行う。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

各科目により若干配分は異なるが基本的には次の基準で成績評価を行う。

- ・事前授業：20%
- ・レポート（日記形式）：30%（帰国後提出）
- ・研修先の成績：30%
- ・帰国報告会でのプレゼンテーション：20%

エ その他特記事項

特になし。

8 取得可能な資格

資格の名称	種別	内容	備考
IT パスポート	国家資格	受験資格	取得を支援する必修科目を履修
基本情報処理技術者（FE）	国家資格	受験資格	取得を支援する必修科目を履修

9 入学者選抜の概要

(1) 求める学生像（アドミッション・ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で定めている育成すべき人材像を実現するため及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために、高等学校等での学びや諸活動、資格・検定試験等で得た基礎学力、基礎知識、語学力、読解力、論理的思考力及び主体的に学ぶ意欲等を身に付け、本学科に興味・関心を持った人を求めている。

また、本学入学後の学修や諸活動を通じて、次のような能力を身に付けることが期待できる学生を求めている。

- (Ⅰ) 学ぶ意義を理解できる人
- (Ⅱ) グループで議論や活動ができる人
- (Ⅲ) 情報科学、数理・データサイエンス・AIなどの分野に興味を持ち、社会の各分野で貢献できる人
- (Ⅳ) 社会課題に対する関心を持ち、持続可能な社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人
- (Ⅴ) 論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を持ち、主体的に学修に取り組むことができる人
- (Ⅵ) 多様な価値観を尊重し、グローバルな視点を持って行動できる人

(2) 選抜方法

- ① アドミッション・ポリシーに基づき、総合型選抜（通常枠、特定分野能力枠、起業・スタートアップ人材育成枠、総合型特別選抜、高大連携総合型選抜）、学校推薦型選抜（1期、2期）（公募制）、一般選抜（1期、英語外部検定利用型、2期）、大学入学共通テスト利用選抜（前期、中期、後期）、特別選抜（海外帰国生徒選抜、外国人留学生選抜、南京大学外国語学院留学準備クラス学部・学科選抜）を実施し、入学者を決定する。

また、全ての選抜において、アドミッション・ポリシーⅠからⅥまでの全項目を対象とする。

ア 総合型選抜（通常枠、特定分野能力枠、起業・スタートアップ人材育成枠、総合型特別選抜、高大連携総合型選抜）

選抜方針：学力選抜とは異なり、エントリー作文（入学希望理由、活動報告について）

て明確かつ具体的に表現しているか等)や面接試験(コミュニケーション能力や主体的に学ぶ意欲、積極性等)、適性テスト(論理的思考能力、基礎的計算能力等)、書類審査(調査書の学修や活動報告、資格取得、検定に関する記載)、及び課題レポートにより、専門への適性、熱意、関心等を多面的に評価し選抜する。

また、起業・スタートアップ人材育成枠では、プレゼンテーションを重視した選抜を実施する。

イ 学校推薦型選抜(1期、2期)(公募制)

〔公募制(1期・2期共通)〕

選抜方針：高等学校での活動において優れた点を持ちかつ大学教育を受ける能力があると学校長が認めた生徒に対し、書類審査(調査書の学修や活動報告、資格取得、検定に関する記載)、小論文試験(課題に対する理解力、論理的思考力、文章表現力等)、及び面接試験(論理的思考力、コミュニケーション能力や主体的に学ぶ意欲、積極性等、口頭試問を含む)により選抜する。

〔指定校制(1期・2期共通)〕

選抜方針：高等学校での活動において優れた点を持ちかつ大学教育を受ける能力があると学校長が認めた生徒に対し、書類審査(調査書の学修や活動報告、資格取得、検定に関する記載)、及び面接試験(論理的思考力、コミュニケーション能力や主体的に学ぶ意欲、積極性等、口頭試問を含む)により選抜する。

ウ 一般選抜(1期、英語外部検定利用型、2期)

〔1期、2期〕

選抜方針：本学独自の記述式学力試験で基礎学力が身についているか、また調査書及び大学入学希望理由書より主体性等を判断し、総合的に評価し選抜する。

〔英語外部検定利用型〕

選抜方針：指定する英語外部検定の基準を満たしており、かつ、本学独自の記述式学力試験により基礎学力が身についているかを判断する。

また、調査書及び大学入学希望理由書より主体性等を判断し、総合的に評価し選抜する。

エ 大学入学共通テスト利用選抜(前期、中期、後期)

選抜方針：本学独自の学力試験は実施せず、大学入学共通テストの成績、書類審査(調査書の学修や活動報告、資格取得、検定に関する記載)及び大学入学希望理由書より主体性等を判断し、総合的に評価し選抜する。

オ 特別選抜(海外帰国生徒選抜、外国人留学生選抜、南京大学外国語学院留学準備クラス学部・学科選抜)

〔海外帰国生徒選抜〕

選抜方針：海外の様々な分野で日本人が活躍している中、外国の教育機関で正規の教育課程を修了し、貴重な異文化体験を活かし帰国してくる学生に対し、日本語作文（課題に対する理解力、文章表現力等）及び面接試験（コミュニケーション能力や本学で学ぶ意欲、積極性等）により選抜する。

〔外国人留学生〕

選抜方針：国際交流が盛んになり、私費外国人留学生の志願者が多くなってきている今日、本学においても国際的に広く人材を求めることを目的とし、勉学意欲、目的意識がしっかりしている留学生に対し、日本語作文（基本的な日本語能力、文章表現力等）及び面接試験（修学に必要な日本語能力やコミュニケーション能力、本学で学ぶ意欲、積極性等）により選抜する。

〔南京大学外国語学院留学準備クラス学部・学科選抜〕

選抜方針：国際交流が盛んになり、私費外国人留学生の志願者が多くなってきている今日、本学においても国際的に広く人材を求めることを目的とし、勉学意欲、目的意識がしっかりしている留学生に対し、日本語作文（基本的な日本語能力、文章表現力等）及び面接試験（修学に必要な日本語能力やコミュニケーション能力、本学で学ぶ意欲、積極性等）により、南京大学外国語学院留学準備クラスの在学生から選抜する。

② 各選抜における募集人員は、次のとおりである。

（単位：人）

学科	入学定員	募集人員内訳（選抜形式毎）				
		総合型選抜	学校推薦型選抜（1期、2期）	一般選抜（1期、英語外部検定利用型、2期）	大学入学共通テスト利用選抜	特別選抜（海外帰国生徒選抜、外国人留学生選抜、南京大学外国語学院留学準備クラス学部・学科選抜）
情報理工学科	80	20	29	13	16	2

(3) 選抜体制

① 入学者選抜に係る組織体制、及び入学試験の実施と入学者の決定

入学者選抜に係る方針及び選考方法等は、教職員で構成する入学者選抜委員会（委員長は委員の中から学長が指名した者）において、公正かつ厳正に審議の上実施する。入

学者選抜委員会は、副学長、各学部長、教養部長、各学科長、各学部長から推薦された委員、事務局長、副事務局長、入試課担当事務局次長、入試広報室長、入試広報室副室長、及び入試課長から構成され、入学者選抜方針等の策定、入学試験問題作成、入学試験実施、及び入学試験合格者の選考等を行う。入学試験実施の運営は、入試広報室入試課が行い、試験監督者、面接監督者等の入試担当業務要領を作成し、入学試験実施における注意点、緊急時の対応等について担当者に確実に周知し万全の実施体制を整備する。

入学者の決定については、入学者選抜委員会にて合否判定の原案を作成し、教授会の議を経て、学長が決定する。

② 入学前教育の実施

総合型選抜及び学校推薦型選抜においては、入学手続きから入学まで期間があるため、入学手続き完了者に対して入学前教育を実施し、学科独自の教材、課題に取り組み、修学意欲維持及び基礎学力向上を図る。

10 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教育研究実施組織等の編成の考え方

本学科では、専門知識の修得にとどまらず、科学的かつ論理的な思考力を養い、課題を自ら発見し、解決へと導く力を育む教育に重点を置いている。特に、AI、IoT、データサイエンスなどの先端技術を活用し、医療・環境など多様な分野への応用力を身につけることで、実社会において即戦力となる人材を育成することを目的としている。また、急速な技術進展や社会変化に柔軟に対応できる力、情報の適切な活用能力、情報伝達・表現力、協働力、多様性への理解と倫理観を涵養することも重視している。さらに、学内外の教育・研究施設や関連機関との連携を通じて、最先端技術の修得と社会実装力を高め、地域社会はもとより国際社会でも活躍できる人材を育成する。グローバルな視点や起業家精神を育み、国際社会と協調しながら革新的なビジネスモデルや技術を開発・展開する力を養うことも、本学科における重要な教育目標の一つである。

上記の人材育成の目的を踏まえ、主要授業科目（必修科目）として、「情報科学基礎科目（8科目）」、「教養教育科目（10科目）」、「専門基礎科目（1科目）」、「専門応用科目（1科目）」、「専門演習科目（4科目）」の24科目（53単位）の5つの教育課程を設定、及び基幹教員を配置することにより、情報科学と工学を融合させた知見を修得させるため、学生が段階的に知識と実践力を高められる編成とする。

(2) 教育研究実施組織等の編成の特色

教員組織の編制については、情報分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授9名（うち、8名博士号保有）、准教授2名（うち、1名博士号保有）、講師4名（うち、1名博士号保有）を配置する計画としている。本学科は、情報科学及び工学分野を専門とする教員13名（教授8名、准教授2名、講師3名）により構成されており、教授を中心とした充実した教育研究体制を整備している。

主要授業科目である「情報科学基礎科目群」には、情報系専門学校等において資格教育及び情報技術教育の豊富な実績を有する講師2名を配置し、情報技術の基礎力を確実に修得できる教育体制を構築している。また、「専門教育科目群」には、DXを基盤として、GXやHXなどの社会課題解決に関する研究を推進している教授8名、准教授2名、講師1名を配置し、理論から応用まで体系的に学ぶことができる教育研究体制を整えている。

(3) 教員の年齢構成

本学科の完成年度における教員の年齢構成については、教授の平均年齢は約58.7歳、准教授の平均年齢は54歳、講師の平均年齢は57歳と、次世代への円滑な継承を考慮した教員配置を計画している。

また、学年進行中の基幹教員の定年退職予定者はいないため（学校法人電子開発学園教職員定年に関する規程）【資料5】、安定した教育体制を維持しつつ、後任となる基幹教員の育成や計画的な採用を通じて、教育研究の質を長期的に確保する教員組織体制の構築に努める。

1.1 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究実施についての考え方

本学科が研究対象とする中心的な学問分野は、情報科学・情報工学を基盤としつつ、数理・データサイエンス・AIなどの基盤技術の中核に据え、さらにGX（環境）、HX（健康・医療）、地域社会の課題解決へと展開する領域である。具体的には、知能情報学関連、ソフトウェアコンピューティング関連、システム工学関連、電子デバイス関連、統計科学関連、生体生命情報学関連、材料力学関連等を対象とする。

本学科では、情報科学基礎科目・教養教育科目・専門基礎科目・専門応用科目・専門演習科目の5区分に基づき、研究対象分野を段階的に体系化している。これにより、学生は基盤的理論から応用・社会実装まで一貫して学修できる。各分野は対応する科目群と連動しており、研究活動と教育内容を往還させることで、知識の深化と実践力の涵養を同時に実現している。これにより、学生は基礎知識を応用し、社会に還元する実装力を涵養し、「情報イノベーター」としての成長を遂げることができる。

(2) 研究の実施体制

本学科では、複数人からなる研究室体制を導入し、多様な学生に対応できる体制を構築する。研究室は、「ジオインフォマティクス」、「環境情報・シミュレーション」、「画像AI」、「バイオエンジニアリング」、「デジタルヘルス」のテーマ別に編成し、社会課題に直結した研究テーマを持つ研究室との連携を通じて、課題発見・分析・解決のプロセスを実体験する。それぞれのテーマに関する実務経験豊富な基幹教員を配置する。さらに、研究室の活動内容を可視化し、戦略的な情報発信と明確なキャリアパスの提示を通じて、優秀な学生の獲得を目指す。

(3) 研究実施に関する取り組み

本学科では、「ジオインフォマティクス」、「環境情報・シミュレーション」、「画像 AI」、「バイオエンジニアリング」、「デジタルヘルス」の 5 つの研究室の活動内容を可視化することで、戦略的な情報発信と明確なキャリアパスの提示を通じて、学生自身が興味を持つ研究室に配属し、それぞれのテーマに関して実務経験豊富な基幹教員を配置し、研究活動について活性化させる仕組みを設ける。

現時点では、研究活動をサポートする専任の技術職員や URA を配置していないが、総務課等による研究活動や成果の情報発信、科学研究費助成事業、研究助成の案内や応募支援などを行っているため、本学科においても同様の支援を行う。

これにより、研究活動を継続的かつ安定的に推進できる環境を整備している。

1 2 施設・設備等の整備計画

(1) 校地・運動場の整備計画

本学の校舎敷地は 85,158 m²あり、校舎の他に学生寮（男子寮 120 部屋、女子寮 40 部屋）、屋外運動場として野球場や多目的グラウンド、テニスコート 2 面、さらに体育館や課外活動用の部室棟を備え、合計で 149,965 m²を有している。

校舎面積は 24,339 m²を有し、本部棟、校舎棟、厚生棟、通信教育棟、松尾記念館、eDC タワー、国際交流センターがある。本部棟には教員研究室、学長室、会議室、事務室等、校舎棟 1 号館、校舎棟 2 号館には、講義室、ゼミ室、実習室等を整備している。松尾記念館には講堂や学生総合事務局、保健センター、実習室、卒業研究室等、eDC タワーには図書館、ゼミ室、講義室、システム制御実習室など、収容人数に応じた多様な施設がある。各室には、プロジェクターやディスプレイ等を整備しており、受講学生数に応じて適切に利用できる環境を確保している。

また、図書館に加え、自由に利用可能な自習室や学生プラザ等を設置し、学修環境の充実を図っている。学生の交流や休息その他に利用するための適当な空地については、厚生棟 1 階にはラウンジ、2 階にはカフェ等で使用されるようなリラックスチェアや机を配置した HIU ラウンジがある。さらに、厚生棟 2 階には学生食堂（席数 274 席）、eDC タワー 2 階にはフリースペース（席数 142 席）など十分な環境が整っている。

加えて、学内全域に無線 LAN を整備し、各教室の収容学生数に応じてアクセスポイントを設置、定期的なアクセスポイントの増強を行うことで、学内はいつでも、どこでも学修できる ICT 環境を整えている。

校舎については、毎年度計画的に保全工事を行っており、経年劣化が進む施設及び設備の更新を行い、学生が快適に過ごせる環境維持に努めている。さらに、学生満足度調査等を定期的に実施し、その結果を踏まえて課外活動関連施設・設備、空調設備、学生の憩いの場などの充実を図っている。

そのほか、札幌市中央区にサテライトキャンパスを置き、公開講座や学会などで活用し

ている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学では、現在の通信教育棟 1,455 m²を、本学科用の施設として活用するため、改修工事を行う予定である。通信教育棟には現在、研究室や通信教育部事務局、添削室及び健康情報科学研究センターがあるが、これらの機能については、令和 8 年度中に本部棟や松尾記念館、国際交流センターへ順次移設する。改修後の建物には、学生間の交流、学生と教職員の交流ができるホールや会議室、本学科所属教員の研究室、実験室などを備える。これにより、開設初年度である令和 9 年度には、本学科の専門教育を担当する専任教員の研究室を改修後の建物内に集約する。教員の研究室は十分な広さを有する個室を備えており、オフィスアワーは研究室で対応する。さらに、本学科の教育、研究上の特徴として、複数の教員が最先端の分野で社会課題の解決に挑むため、ジオインフォマティクス、環境情報・シミュレーション、画像 AI、デジタルヘルス及びバイオエンジニアリングの 5 つの研究分野ごとに演習（研究）室を設ける。これらの演習（研究）室には、学生が研究するために必要となるプロジェクターやディスプレイ、パソコンを設置する。

なお、改修に伴い、設備移転等により一定の移動が見込まれるが、教育・研究環境の確保を最優先に考え、工事スケジュール【資料 6】に基づく各種計画を着実に進めていく。

講義室やゼミ室、実習室、体育館等については、本学の理念や目的を達成するために必要となる施設を現在でも備えているため、既設学科と共用する。大学全体としては、収容人数の異なる大きさの講義室 35 室、実習室 9 室、アクティブ・ラーニング等が可能な教室 7 室を備えており、これらの施設を活用すること、また医療情報学部医療情報学科は令和 8 年度入学生の受け入れをもって学生募集の停止とするため、本学科の収容定員 320 名の教育を十分に行うことが可能である。なお、令和 7 年度における講義室等の稼働率は、講義室が 35.9%、実習室 38.2%、アクティブ・ラーニング等が可能な教室 30.0%であり、本学科の時間割編成に柔軟に対応できる状況にある。【資料 7】

また、本学では、「情報の総合大学」の理念のもと、最新鋭の情報システムを導入し、教育・研究に利活用している。学生全員にノートパソコンを貸与しているほか、教育用のパソコン台数は 452 台【資料 8】、サーバーは 20 台保有しており、機器及びソフトウェアについては、計画的に更新を行っている。本学の実習システムとネットワーク構成図については【資料 9】、【資料 10】のとおりである。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 施設構成

図書館は、既存学部との共同利用を前提としており、eDC タワーの 4 階から 6 階にある。学内外における情報共有及び相互利用を可能とするネットワーク環境を整備しているほか、全館に無線 LAN を完備し、学生の主体的な学び、教職員の教育・研究活動を支援している。

- ・4階は、学生の自主的で多様な利用に対応できるラーニング・コモンズのほか、閲覧ラウンジには飲食可能席を設け、長時間にわたる学修を支援している。また、コンピュータ制御により簡便に目的の図書を出納できる自動化書庫を備えており、約11万冊の図書を収蔵することが可能である。
- ・5階は、開架書架及び閲覧コーナーを配置し、利用者が集中できるよう個別に仕切られた座席も整備している。
- ・6階は、可動式の机とイス、デスクトップPCのほか、個人PC接続用モニターを備え、グループでの利用にも対応している。また、視聴覚コーナー及び「Gスタジオ（次世代教育推進室）」を設置し、3Dプリンターやレーザー加工機の利用を可能としている。

② 所蔵資料（2025年3月31日現在）

- ・冊子体：136,231冊（内国書 115,688冊、外国書 20,543冊）
- ・電子書籍：3,345冊（内国書 3,101冊、外国書 244冊）
- ・雑誌：897種（内国誌 548種、外国誌 349種）

主要な学術雑誌としては、「情報処理」「人工知能」「物理教育」「応用数理」「Computing in Science & Engineering」「IEEE Computer Graphics and Applications」「IEEE Transactions on Knowledge & Data Engineering」等を収集している。

③ 開館状況・設備・サービス

図書館は、平日9時00分から17時45分まで開館しており、定期試験期間中（7月・1月）は平日9時00分から18時45分まで開館時間を延長している。

閲覧席は197席を揃えており、全館無線LANを完備している。可動式の机とイス、ホワイトボード、プロジェクターを備え、学修支援体制の充実を図っている。

また、本学図書館では、利用者の利便性向上を目的として「マイライブラリ」機能を提供している。自宅等の端末から図書館ホームページにアクセスすることで、他の利用者が借用中の図書の予約、自身が借用している図書の確認・貸出期間の更新、他館からの資料取り寄せ申請が可能である。これにより、来館せずに必要な手続きを行うことができ、学修・研究活動の効率化に資する環境を整備している。

④ 選書方針

図書委員会を中心に、教員や学生からの要望を集約し、学術的信頼性・専門分野との適合性及び教育・研究上の必要性を総合的に考慮しつつ、各学科のバランスを踏まえて体系的に資料整備を行っている。

⑤ 検索サービス

蔵書検索システム（OPAC）に加え、国内外の学術情報に幅広くアクセスできる環境を整備している。国内では、CiNii Research、JapanKnowledge Lib、情報処理学会誌、電子情報通信学会技術研究報告、日経テレコン等を利用でき、海外では、Academic OneFile等を通じて、幅広い分野の文献本文にアクセスすることが可能である。

さらに、これらの文献に加え、本学所蔵の図書・雑誌・電子書籍、Web上に公開されている情報や文献を総合的に検索し収集できるツールとして Ex Libris 社のディスカバリーサービス「Summon」を基盤とする『HIU Discovery』を提供している。このサービスにより、契約している資料に限らず、オープンアクセスの文献にも幅広くアクセスすることが可能であり、学術情報を横断的に検索できる環境を整備している。

⑥ 他大学との連携

本学は、NACSIS-CAT/ILL に参加し、他大学図書館と相互に文献複写や図書貸借を行っている。

また、「北海道地区大学図書館協議会相互利用サービス」に加盟し、本学の学生や教職員は、加盟する大学図書館（38 大学 46 館）へ直接訪問し、所蔵資料の閲覧及び複写のサービスを簡便な手続きで利用できる体制を整えている。

⑦ 今後の方針

年次計画に基づき、学生と教職員のニーズに対応した、体系的な蔵書構成を図る。既存学科と共用可能な領域の書籍は既に 5,000 冊以上整備しているが、本学科に必要な理工学分野や情報学分野に重点を置き、最新研究動向への多様なアクセスを可能にするため、電子資料等の拡充を図る。あわせて、利用者アンケートやアクセスログを活用し、ニーズに即した選書を行うことで、教育・研究活動に資する資料整備を継続的に行う。

1 3 管理運営

本学では、建学の理念と教育理念を具現化し、本学の目的及び学部・学科の教育目的を達成するために適切な管理運営の体制を構築している。

大学が当面抱える課題や大学の教育、研究における重要な議題を協議するために、以下のとおり学長等が主催する「教育研究評議会」、「教育研究戦略委員会」等を開催しており、構成員および審議事項は以下のとおりである。

(1) 教育研究評議会（北海道情報大学学則第 44 条の 2）

本学の教育研究評議会は、大学学則第 44 条の 2 に規定するとおり、教育研究に関する重要事項を審議するとともに、教育研究に関する全学的な方針を意思決定する機関であり、次に掲げる者をもって組織する。

- ① 学長
- ② 副学長
- ③ 各学部長
- ④ 教養部長
- ⑤ 通信教育部長
- ⑥ 入試部長
- ⑦ 研究科長

- ⑧ 図書館長
- ⑨ 学生部長
- ⑩ 就職部長
- ⑪ 学習支援センター長
- ⑫ 保健センター長
- ⑬ 情報センター長
- ⑭ 各学科長
- ⑮ 各教育研究施設のセンター長
- ⑯ 常務理事
- ⑰ 法人本部長
- ⑱ 法人本部事務局長
- ⑲ 大学事務局長
- ⑳ 副事務局長
- ㉑ 各事務局次長
- ㉒ その他学長が必要と認める者

教育研究評議会の審議事項は、次の各号に掲げる事項である。

- ① 学長候補者選考委員会委員の選出に関する事項
- ② 副学長候補者選考委員会委員の選出に関する事項
- ③ 学則、その他重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- ④ 教育研究上の組織の設置又は改廃に関する事項
- ⑤ 教育研究施設の整備に関する事項
- ⑥ 教員人事に関する事項
- ⑦ 教員選考の基準、運用等に関する事項
- ⑧ その他教育研究等の方針に係る重要事項

教育研究評議会は、教育研究評議会規程の定めるところにより、原則として毎月 1 回開催している。

(2) 教育研究戦略委員会（北海道情報大学学則第 44 条の 2）

本学の教育研究戦略委員会は、大学学則第 44 条の 2 に規定するとおり、教育研究に関する中長期的な戦略計画を審議するとともに、教育課程の編成に関する全学的な方針の策定を目的としており、次に掲げる者をもって組織する。

- ① 学長
- ② 副学長
- ③ 各学部長
- ④ 教養部長

- ⑤ 通信教育部長
- ⑥ 研究科長
- ⑦ 事務局長
- ⑧ 副事務局長
- ⑨ 事務局次長
- ⑩ 教務課長
- ⑪ その他学長が必要と認める者

教育研究戦略委員会の審議事項は、次の各号に掲げる事項である。

- ① 教員の採用計画、採用情報の収集及び採用活動
- ② 教員の育成計画及び育成状況のフォロー
- ③ 研究の重点分野に関する事項
- ④ 教育研究に関する事項で、教授会において聴取した意見の取扱い
- ⑤ 三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れ方針）の策定、点検及び評価に関する事項
- ⑥ 三つの方針に基づく教育の成果を点検・評価するための、学位を与える課程共通の考え方や尺度の策定、点検及び評価に関する事項
- ⑦ その他教育研究の推進に関する事項
- ⑧ 内部質保証システムの適切性の点検及び評価に関する事項
- ⑨ 質保証に係る取組結果等の分析及びその改善に関する事項
- ⑩ 取組結果の公表に関する事項
- ⑪ 学修成果の評価の方針に関する事項
- ⑫ その他内部質保証の推進に係る重要な事項

教育研究戦略委員会は、原則として毎月 1 回開催している。

(3) 全学教授会（北海道情報大学学則第 45 条）

本学の全学教授会は、大学学則第 45 条第 2 項に規定するとおり、本学の学長及び副学長並びに専任教授をもって構成する。全学教授会は、教育研究に関する重要な事項で、全学教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものを審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べる。そのほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。全学教授会は、大学学則第 45 条第 5 項の定めに従い、学長が召集し、その議長となる。

全学教授会の開催時期は、審議事項が生じた場合に学長が招集する。

(4) 学部教授会（北海道情報大学学則第 46 条）

本学の学部教授会は、大学学則第 46 条第 1 項に規定するとおり、本学の選任の教授、准教授及び講師並びに教育課程の編成等に責任を担う者をもって構成される。学部教授会

の審議事項は学則第 46 条第 2 項、教授会等の審議事項に係る申合せに定めており、学校教育法及びその他の法令に則り運営されている。学部教授会は、原則として毎月 1 回開催している。

学部教授会は、次に掲げる事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- ① 学生の入学及び卒業
- ② 学位の授与
- ③ 学生の除籍及び懲戒
- ④ 前 3 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

教育研究に関する重要な事項とは次のとおりである。

- ① 教育課程（教職課程の開設授業科目を含む）の編成に関する事項
- ② 学年暦
- ③ 学生の表彰
- ④ 教育研究に関する事項
 - ア 授業時間割
 - イ 科目担当教員（非常勤講師を含む。）
 - ウ 試験に関する事項

その他、学部、学科運営を円滑にするため、教授会等以外に委員会を設置しており、各委員会は事務局と連携して運用体制を確立している。本学科の教員も、諸案件の審議検討、報告、連絡を行う。主な委員会は以下のとおりである。

- ① 点検評価委員会（点検及び評価の基本方針並びに実施等に関すること）
- ② 教養教育委員会（教養教育の目標及び基準、教養教育科目のカリキュラム等に関すること）
- ③ 入学者選抜委員会（入学試験日及び試験科目、採点、問題作成及び実施、合格者選考に関すること）
- ④ F D 委員会（F D 推進のため企画実施、評価、情報収取及び提供に関すること）
- ⑤ S D 委員会（S D 活動の実施方針計画の策定、学内研修会等の立案、情報収集と提供に関すること）
- ⑥ 国際交流委員会（海外大学との交流協定や研究交流、留学生交流に関すること）
- ⑦ 就職委員会（就職指導に関すること）
- ⑧ ハラスメント防止委員会（ハラスメントに関する報告書、苦情申立ての受理手続き、結果報告当事者へのケア対応と防止対策の策定に関すること）
- ⑨ 外国人留学生委員会（留学生の受け入れ生活相談、教育研究に関すること）
- ⑩ 入学前教育委員会（入学前教育の企画及び実施、評価に関すること）

- ⑪ 教務委員会（授業計画、定期試験等に関すること）
- ⑫ 図書委員会（図書館の運営、図書予算に関すること）
- ⑬ 紀要委員会（紀要の発行、掲載する教員論文等の審査に関すること）
- ⑭ 学習支援センター運営委員会（学内コンテスト実施支援や資格取得支援、学生チューター制度の運営に関すること）
- ⑮ 情報センター運営委員会（情報処理教育システム、学内外ネットワーク等の管理運営に関すること）
- ⑯ D X推進センター運営委員会（D X推進の企画及び実施や教材開発支援に関すること）
- ⑰ 地域連携・産学連携センター運営委員会（地域連携及び産学連携の支援、生涯学習に関する事業の実施等に関すること）
- ⑱ アントレプレナーシップセンター運営委員会（学生による起業の支援、企業に関連する各種イベントに関すること）

以上のとおり、学則、教授会規程等に基づき、教学に関する管理・運営に関しては、教育研究評議会、教育研究戦略委員会、全学教授会、学部教授会、その他各種委員会での審議、協議等を行い、これらに基づいて大学運営を行うことにより、大学全体の円滑な管理運営の体制を構築、整備している。

1 4 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の取り組み

本学における自己点検・評価の取り組みは、北海道情報大学点検評価規程に基づき、本学の教育研究水準の向上を図るとともに、本学の目的及び社会的使命を達成することを目的として実施している。具体的には、本学の教育研究活動等の状況についての自己点検・評価活動を行い、その結果については報告書を作成、公表している。また、5 年間の中期目標・中期計画を定め、これに基づき年度ごとに中期計画に基づく年度計画も定め、各年度においては、年度計画の達成状況についての点検・評価を実施している。

さらに、外部評価については、学校教育法第 109 条に基づく認証評価について、令和 5 年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」を受審し、その結果、本学は全ての基準において日本高等教育評価機構が定める「大学評価基準を満たしている。」との評価を受けている。なお、上記の認証評価に当たって作成した「北海道情報大学自己点検評価書」の全文及び同機構からの評価結果は、北海道情報大学ホームページに掲載し、広く社会に公表している。認定期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日までの 7 年間である。

(2) 実施方法及び実施体制

自己点検・評価を組織的かつ継続的に実施するため、学長を委員長として、副学長、各

学部長、各学科長等の教員管理職、事務局長等の事務職員の代表、さらに都道府県や市区町村、又は商工会や企業等に所属する外部評価委員による点検評価委員会を設置し、次の事項を行っている。

- ① 本学の点検及び評価の基本方針並びに実施基準等の策定に関すること。
- ② 本学の点検及び評価の実施に関すること。
- ③ 本学の点検及び評価に関する報告書の作成及び公表に関すること。
- ④ 学校教育法第109条第2項の規定に基づく評価（以下「認証評価」という。）に関すること。

点検評価委員会は毎年度点検評価項目のうちから、当該年度に行う点検項目を定めて点検及び評価を行っている。

(3) 評価項目

点検評価委員会においては、次の事項について、点検及び評価を行う。

- ① 本学の在り方及び目標に関すること。
- ② 教育活動に関すること。
- ③ 学生の受入れに関すること。
- ④ 厚生補導に関すること。
- ⑤ 研究活動に関すること。
- ⑥ 教員組織に関すること。
- ⑦ 国際交流に関すること。
- ⑧ 社会との連携に関すること。
- ⑨ 図書及び学術情報に関すること。
- ⑩ 施設設備及び環境に関すること。
- ⑪ 財政に関すること。
- ⑫ 管理運営及び組織機構に関すること。
- ⑬ その他委員会が必要と認める事項。

(4) 結果の活用・公表

点検評価委員会において、学内諸活動の現状に関する考察・評価、今後の課題及び各種委員会等の活動について、「自己点検・評価報告書」として毎年度作成し、本学公式ホームページで公表している。

また、学生による授業評価を毎年度実施し、このアンケート結果に基づいて各教員が自己分析を行い、学内に公開し、授業改善に反映している。令和4年度からは、「在学学生学修成果等アンケート」を実施し、ディプロマ・ポリシーの達成状況、学修時間や学修行動等について毎年度調査して、本学の使命や目的を実現するための教育の質向上を図っている。

(5) 改善への取り組み

点検評価活動をより効率的に実施し、教育活動をはじめとする諸活動の点検・評価結果に基づく改善を体系的に行っている。点検評価委員会において行った点検及び評価の結果に基づき、学長が改善の必要があると認めた事項については、適切な改善に努めることとしている。また、改善策の検討を学内の関連委員会において行うことが適当であると学長が判断した場合は、当該委員会等に付託し、改善を図っている。

さらに、中期目標、中期計画（5年間）に基づく、年度計画の実施状況については、それぞれ毎年度の実施計画について実績状況を点検評価委員会に中間報告し、年度終了後には実績報告として点検評価委員会に報告し、理事会で承認を得ている。年度計画の未達成事項については、次年度以降の計画に反映させ、継続的な改善につなげている。

このように、年度単位で個々の取り組みの結果を検討することで、組織としてのPDCAサイクルを確立し、点検評価、改善活動を効率的かつ持続的に行う仕組みを全学的に整備している。

1 5 情報の公表

(1) 情報の公表の方針、取組

本学では、学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たし、教育研究成果の普及及び活用の促進に資するために、その教育研究活動状況に関する情報を積極的に公表している。具体的には、在学生や保護者、受験生のほか広く一般社会へ情報を提供するため、ホームページによる情報発信を積極的に行うとともに、各種刊行物を作成・公開することにより大学情報の公表に努めている。

(2) 情報の公表内容及び方法

インターネット上での情報の公表に当たっては、大学ホームページ上に大学の基本情報を掲載する「公開情報」のページを設け、そのなかで以下の情報へのリンクを張ることにより、閲覧者にわかりやすい情報の提供を行っている。

情報公表のホームページアドレス

<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/publicinformation/>

ホームページトップ (<https://www.do-johodai.ac.jp/>) > 情報公開

- ① 概要及び教育目的等
- ② 教職員数
 - ・教員と非常勤教員との構成比率
 - ・職種別年齢構成
 - ・設置基準上必要な専任教員数
- ③ 校地・校舎等の施設及び教育研究環境
 - ・アクセス
 - ・校地・校舎等

- ・施設・設備
- ・課外活動環境
- ・教育研究施設
- ④ 入学金・授業料等の大学が徴収する費用及び奨学金
 - ・学費（入学金・授業料等）、寮費、奨学金
- ⑤ 教員が有する学位及び業績
 - ・教員の学位・業績詳細
- ⑥ 入学者受入方針及び学生データ
 - ・入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）
 - ・入学者選抜要項、試験問題に関する情報
 - ・入学者数
 - ・入学者推移
 - ・収容定員・在学者数、外国人留学生数
 - ・編入学者数
 - ・収容定員の充足率
 - ・卒業者数・進学者数・就職者数
 - ・就職実績データ
 - ・社会人学生数
 - ・教員一人当たりの学生数
 - ・外国人留学生の進路状況
- ⑦ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間授業計画
 - ・授業科目
 - ・年間授業計画
 - ・講義概要
 - ・履修系統図
 - ・実務経験のある教員等による授業科目
- ⑧ 学修の成果に係わる評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準
 - ・学修の成果に係わる評価
 - ・卒業認定基準（必要単位修得数）
 - ・取得可能学位
 - ・学位授与数
- ⑨ 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関わる支援
 - ・学習支援
 - ・就職情報
 - ・保健センター
 - ・学生相談室
 - ・事務窓口

- ・ハラスメント防止ガイドライン
- ・留学生支援について
- ・障がい者支援について
- ⑩ 教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
 - ・教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力
 - ・ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシー・アセスメントポリシー
- ⑪ その他の公開情報
 - ・競争的研究費等の取り扱いについて
 - ・国際交流
 - ・地域連携
 - ・生命倫理委員会
 - ・「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画
 - ・「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画
 - ・北海道情報大学における教員の任期に関する規程
 - ・北海道情報大学教員の任期に関する規程実施細則
 - ・大学等における修学の支援に関する法律第7条第1項の確認に係る申請書
 - ・卒業生・企業調査比較結果報告
 - ・授業評価アンケート
 - ・在学生学修成果等アンケート
- ⑫ 法人概要・財務情報

本学の教育研究活動等の状況に関する情報を公表しているホームページのアドレスは、以下のとおりである。

ア．大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

- ・3つのポリシー（北海道情報大学 TOP＞教育・研究＞3つのポリシー）

<https://www.do-johodai.ac.jp/education/3policy/>

イ．教育研究上の基本組織に関すること

- ・北海道情報大学における教育研究上の目的に関する規程

（北海道情報大学 TOP＞大学案内＞情報公開）

<https://www.do-johodai.ac.jp/common2022/img/pdf/jinzai2021.pdf>

ウ．教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・教職員数（北海道情報大学 TOP＞大学案内＞情報公開）

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/info_staff2025.pdf

- ・教員一覧（北海道情報大学 TOP＞教員一覧）

<https://www.do-johodai.ac.jp/teachers/>

エ. 入学者の選抜に関すること

<https://www.do-johodai.ac.jp/examinee/examinfo/>

オ. 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・ アドミッション・ポリシー （北海道情報大学 TOP>教育・研究>3つのポリシー）

<https://www.do-johodai.ac.jp/education/3policy/>

- ・ 入学者推移 （北海道情報大学 TOP>大学案内>情報公開）

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/2025%E5%85%A5%E5%AD%A6%E8%80%85%E6%8E%A8%E7%A7%BB.pdf

- ・ 学生数

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/info_students2025.pdf

- ・ 2024 年度就職状況

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/info_employment2025.pdf

- ・ 令和 6 年度卒業生就職状況

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/syuusyokudata2025.pdf

カ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 総合情報学部 カリキュラム

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_Informatics_2026.pdf

- ・ 経営情報学部 カリキュラム

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_business_2026.pdf

- ・ 医療情報学部 カリキュラム

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_medical_2026.pdf

- ・ 情報メディア学部 カリキュラム

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_media_2026.pdf

- ・ 総合情報学部 2026 年度シラバス

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/faculty_Infomatics_gaiyou2026.pdf

- ・ 経営情報学部 2026 年度シラバス

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/faculty_bussiness_gaiyou2026.pdf

- ・医療情報学部 2026 年度シラバス
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/faculty_medical_gaiyou2026.pdf
 - ・情報メディア学部 2026 年度シラバス
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/faculty_media_gaiyou2026.pdf
 - ・教職課程 2026 年度シラバス
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/faculty_syllabus_kyousyoku2026.pdf
 - ・令和 8 年度学年暦
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/academic_calendar2026.pdf
 - ・2026 年度 時間割表（総合情報学部）
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/timetable_faculty_Informatics_2026.pdf
 - ・2026 年度 時間割表（経営情報学部）
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/timetable_faculty_business_2026.pdf
 - ・2026 年度 時間割表（医療情報学部）
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/timetable_faculty_medical_2026.pdf
 - ・2026 年度 時間割表（情報メディア学部）
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/timetable_faculty_media_2026.pdf
- キ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ・成績評価
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/%E6%88%90%E7%B8%BE%E8%A9%95%E4%BE%A1.pdf
 - ・総合情報学部 カリキュラム
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_Informatics_2026.pdf
 - ・経営情報学部 カリキュラム
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_business_2026.pdf
 - ・医療情報学部 カリキュラム
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_medical_2026.pdf

- ・情報メディア学部 カリキュラム
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/subject_faculty_media_2026.pdf
- ク. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
 - ・キャンパスマップ（北海道情報大学受験生サイト＞学生生活＞キャンパスマップ）
<https://www.do-johodai.ac.jp/examinee/campuslife/campusmap/>
 - ・施設・設備（北海道情報大学受験生サイト＞学生生活＞施設・設備）
<https://www.do-johodai.ac.jp/examinee/campuslife/facility/>
 - ・施設概要（北海道情報大学 TOP＞大学案内＞施設概要）
<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/facility/>
 - ・学修環境（北海道情報大学受験生サイト＞学生生活＞学修環境）
<https://www.do-johodai.ac.jp/examinee/campuslife/environment/>
 - ・北海道情報大学図書館
<https://hiulibrary.do-johodai.ac.jp/>
- ケ. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
 - ・学費表
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/expenses_daigaku2025.pdf
 - ・学生寮・アパート（北海道情報大学受験生サイト＞学生生活＞学生寮・アパート）
<https://www.do-johodai.ac.jp/examinee/campuslife/dormitory/>
 - ・学費・奨学金・サポートプラン（北海道情報大学受験生サイト＞入試情報学費・奨学金・サポートプラン）
<https://www.do-johodai.ac.jp/examinee/examinfo/expenses/>
- コ. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
 - ・北海道情報大学学習支援センター
<https://www01.do-johodai.ac.jp/asc/>
 - ・就職情報（北海道情報大学受験生サイト＞就職情報）
<https://www.do-johodai.ac.jp/examinee/recruit/>
 - ・保健センター（北海道情報大学 TOP＞在学生へ＞保健センター）
<https://www.do-johodai.ac.jp/students/health/>
 - ・学生相談室
<https://www.do-johodai.ac.jp/students/conference/>
- サ. その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）
 - ・総合情報学部
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-

- content/uploads/summary_faculty_Infomatics_2026.pdf
- ・経営情報学科
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_Business_2026.pdf
- ・システム情報学科
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_systeminfo_2026.pdf
- ・経営情報学部
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_faculty_business_2025.pdf
- ・先端経営学科
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_highmanagement_2025.pdf
- ・システム情報学科
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_systeminfo_2025.pdf
- ・医療情報学部
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_faculty_medical_2026.pdf
- ・医療情報学科
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_medicalinfo_2026.pdf
- ・情報メディア学部
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_faculty_media_2026.pdf
- ・情報メディア学科
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/summary_Media_2026.pdf
- ・学則等各種規程
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/2026_003.pdf
- ・設置認可申請書、設置届出書
<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/publicinformation/approval/>
- ・自己点検・評価報告書
https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/s2024self.pdf
- ・認証評価の結果等
<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/publicinformation/ninsyouthyouka/>

1 6 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等

① 実施体制

本学における教育内容及び方法の改善を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を全学的に推進している。FDの円滑かつ効果的な運営を図るため、FD委員会規程【資料 11】に基づき、FD委員会を設置し、教育に係る全学的な視野に立った取り組みの企画・実施、評価及び改善を組織的に行っている。FD委員会では、教育内容及び方法の継続的な改善に資するため、主として以下の事項を審議するとともに連絡調整している。

ア 全学的な取組並びにFD推進のための企画及び実施に関する事項

イ 全学的な取組並びにFDの評価、情報収集及び提供に関する事項

ウ その他全学的な取組並びにFDの推進に関する事項

② 実施内容

主なFDの取組については、以下のとおりである。

ア 授業評価アンケート

全学部、大学院の全学年を対象として、授業科目ごとに、毎回の授業の前後に平均して何時間学修したか、授業に対する難易度や進度、シラバスに示された目標と計画に沿っていたか、満足度や教育内容及び方法に対する評価等を把握するためのアンケートを半期ごと実施している。アンケートの結果は学生及び教員に開示するとともに、学部別の評価結果を公式ホームページにて公開している。各担当教員は評価結果に対して自己分析を行い、次学期以降の授業計画や教授方法の改善に反映させることで、教育の質の向上に努めている。

イ FD研修会等

全教職員を対象とし、教育力向上を図るため、授業の内容及び方法の改善を図ることを目的とした研修等を行っている。主な取り組みは以下のとおりである。

・カリキュラム・アドバイザーボード

学外有識者等から授業内容や方法等、教育課程全体に関する助言を受け、教育改善に活用している

・FD・SDフォーラム

教育方法の改善や学修成果の可視化に資する実践的な教育手法等について、教職員が共通理解を深める機会として実施している

・新任教員研修

新任教員を対象として、LMS の活用方法や本学における教育方針、授業運営上の留意点等に関する研修を実施している

・FD研修会

生成 AI の教育活用に関する勉強会、講義ビデオの作成及び利活用方法等をテーマにした研修を実施している

(2) 管理運営に必要な教職員への研修等

① 実施体制

本学における大学の管理運営及び教育研究活動を適切かつ効果的に推進するため、スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）を推進している。SDの計画的かつ組織的な実施を図るため、SD委員会規程【資料 12】に基づき、SD委員会を設置し、教職員の資質及び能力の向上に係る取り組みを統括している。SD委員会は、本学教職員が本学の運営に必要な能力を身に付け、向上させる取組の運営及び推進を図るため、以下の事項を審議するとともに連絡調整している。

- ア SD活動の実施方針及び計画の策定
- イ SD活動に係る学内研修会等の立案
- ウ SD活動に関する評価
- エ SDに関する情報の収集と提供
- オ その他SD活動に関する事項

② 実施内容

主なSDの取組については、以下のとおりである。

ア 情報セキュリティ理解度チェック

全教職員を対象にeラーニングによる情報セキュリティ理解度チェックを実施して、セキュリティに関する重要性を認識させる。1回 25問の4択問題で、90点以上を合格基準としている。回答後には、不正解の問題について解説を閲覧できる仕組みとしており、各自が知識を確認・補完することで理解の深化を図っている。

イ 研修会等

大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、必要な知識及び技能の習得、並びにその能力及び資質の向上を目的として研修会を実施している。

「教職員向け学生相談室共催研修会」

学生相談室と連携し、自殺問題の現状や障がいのある学生への支援等をテーマにして研修を実施し、教職員が学生支援に関する基本的理解を深め、適切に対応できる体制の強化を図っている。

「職員向け研修会」

業務の効率化及び適正な事務処理を目的として、ワークフローシステムの利用手順に関する研修や、学内外の各種研究会・研修会の参加報告等を通じた情報共有を行い、管理運営能力の向上を図っている。

17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学における社会的・職業的自立に関しては、既存の他学科を含め、教育課程に組み込んだ体系的なキャリア教育の実施と、大学事務局及び学生サポートセンター事務室が指導する就職指導を相互に連携させた指導体制を整備し、段階的かつ継続的な支援を行っている。

(1) 教育課程内の取組について

キャリア教育の授業科目として、学生が自らの将来を主体的に設計し、段階的に職業観や就業意識を形成できるよう、「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザインⅢ」の3科目を開講している。

キャリアデザインは、自分の生き方をしっかりと考え、具体的に進路を設計し、定めた目標に向かって知識・能力・資質を高めていく主体的な活動の全体のこと、人生の歩みそのものである。大学における自分の人生は実社会に出ていく直前の準備期間であり、最も重要な意味を持つ時期と考えている。

① 「キャリアデザインⅠ」 必修科目 1単位 2年前期

ア 授業概要

本科目は、3年生から始まる就職活動を円滑に進めるための知識を身につけるための科目である。就職活動を円滑に行うためには、まずは自分自身を知り、どのような適性があるのか、卒業後どのようなキャリアパスを歩んで行きたいのかを明確にしておく必要がある。このために、本科目では、エゴグラム、自己分析、他己分析などの演習を通して、自分自身、自身の適性について知ることから始める。

また、現在の業界はどのようなものになっているのか、そして業界の各企業の状況を知ること、将来のキャリアパスを考える。さらに、就職活動で利用することが必須となる就職四季報の使い方なども学修することによって、将来、スムーズにインターンシップ企業の選定や企業訪問などを含めた就職活動ができる力を身に付ける。

イ 授業の目標

社会の現実や職業について学ぶとともに、自分の将来設計を主体的に進める態度を養う。自分の目標達成に必要な知識・スキル・資格の重要性を養う。

ウ 成績評価

課題と期末レポートで総合的に評価する。

② 「キャリアデザインⅡ」 必修科目 1単位 2年後期

ア 授業概要

本科目は、「キャリアデザインⅠ」に引き続き3年生から始まる就職活動を円滑に行えるようにするための科目である。キャリアデザインⅡでは、具体的にこれからの就職活動で必要になる就活サイトや逆求人サイトの使い方、実際のインターンシップの内容や応募の仕方について学修する。さらに、外部講師として本学を卒業し、現在IT業界やITに関連する仕事をしている卒業生を招き、講話を聞くことで実際の仕事に対するイメージを掴む。

また、ITベンチャーや大手IT企業の現役エンジニアの講演を聞くことで、企業規模による仕事の違いなどをイメージできるようにする。

イ 授業の目標

業界や企業規模による違い等を知り、自分の将来像を具体的に描く。就職活動の準備

を早く始め、計画的に進めることの重要性を自覚する。

ウ 成績評価

課題と期末レポートで総合的に評価する。

③ 「キャリアデザインⅢ」 必修科目 1単位 3年前期

ア 授業概要

本科目は、働くことの意義や社会的役割について理解を深め、インターンシップの必要性和方法を学修することにより、将来のキャリア形成に向けて高い意識を持つことを目指す。働くことが自己実現や社会貢献につながる重要性や、職場での成長や達成感の喜びを示す。

本科目では、具体的な事例や体験を通して、働くことの意義を理解し、積極的な職業観を育むとともに自信をもって就職活動へ臨む意識を醸成することを目指す。

イ 授業の目標

働くことの意義等を理解し、将来のキャリア形成に向けて高い意識や職業観を育む。

ウ 成績評価

課題と期末レポートで総合的に評価する。

(2) 教育課程外の取組について

就職やインターンシップの指導については、大学事務局の学生サポートセンター事務室就職課が中心となり、計画的に実施している。主な対象の学生は3年生であり、5月から10月までの期間に集中的にガイダンス等で指導を行っている。

指導等の実施内容は、次のとおりである。

・就職ガイダンス	14回
・適職診断テスト	1回
・一般常識テスト	1回
・SPI試験	1回
・論作文試験	1回
・模擬適性試験	1回
・学内業界セミナー	1回
・個人面談	1回
・合同企業・病院説明会	1回

これらガイダンス等の情報発信及び本学に来ている求人票の閲覧や就職活動相談の予約は、本学独自の就職支援 Web サイト「i-Job」を活用し、学生が主体的に就職活動に取り組める環境を整備している。

以上のように、学生はキャリアデザインの授業科目を通じて基礎的な職業観を形成するとともに、各種の就職指導プログラムやインターンシップへの参加を通じて、実践的な就職活動の準備を進めている。さらに、就職課等による個別面談等を活用し、自己の適性や進路希望を明確化しながら就職内定を目指す。

(3) 適切な体制の整備について

学生の就職に関する事項を審議するため、就職委員会規程【資料 13】に基づき就職委員会を設置している。委員は就職部長の他、各学部から 1～2 名の教員、学生サポートセンター事務室長、就職課長等で構成して、就職指導の内容やスケジュール、年度目標、内定状況や求人企業数報告、個人面談等について審議、報告を行っている。

また、就職委員会は、資格取得の支援を行っている学習支援センター、障がい者への支援を行うアクセシビリティ推進委員会、学生相談室等の組織と連携し、学生の心身の状況に配慮した包括的かつ丁寧な支援ができるような体制を整備している。

設備面に関しても、就職コーナー内には、求人票や企業パンフレット、就職関連書籍、各種キャリアに関する資料を設置している。さらに、学生が自由に使えるスペース、パソコン、プリンター、オンライン選考等に利用できる個室を備えている。

以上のように、本学では、教育課程内外の取組及び組織体制を有機的に連携させることにより、学生が社会的・職業的に自立するための基盤を体系的に整備している。